

2

J Aいわて花巻
ディスクロージャー 2024

経営資料（令和5年度）

●貸借対照表	24
●損益計算書	26
●注記表	28
●剰余金処分計算書	37
●部門別損益計算書	38
●財務諸表の正確性等にかかる確認	40
●会計監査人の監査	41
●経営指標	41
●自己資本の充実の状況	52

● 貸借対照表

科 目	令和 4 年度 (令和 5 年 2 月 28 日現在)	令和 5 年度 (令和 6 年 2 月 29 日現在)
1. 信用事業資産	268,214,334	269,621,985
(1) 現金	1,301,246	1,370,649
(2) 預金	177,295,095	176,444,757
系統預金	177,156,487	176,372,758
系統外預金	138,607	71,998
(3) 有価証券	19,600,047	20,004,169
国債	5,994,566	6,267,724
地方債	3,676,135	3,570,892
政府保証債	263,070	260,670
金融債	209,350	205,970
社債	9,425,654	9,659,993
受益証券	25,560	38,919
(4) 貸出金	69,897,511	71,534,764
(5) その他の信用事業資産	1,002,819	974,549
未収収益	914,367	916,224
その他の資産	88,452	58,325
(6) 貸倒引当金	△ 882,386	△ 706,905
2. 共済事業資産	1,832	1,600
(1) その他の共済事業資産	1,834	1,600
3. 経済事業資産	5,297,836	5,205,455
(1) 経済事業未収金	3,107,690	2,874,304
(2) 経済受託債権	1,435,028	1,575,785
(3) 棚卸資産	531,361	530,186
購買品	448,339	442,683
宅地等	25,146	28,526
産直・加工在庫品	42,215	43,393
その他の棚卸資産	15,659	15,581
(4) その他の経済事業資産	274,656	272,864
(5) 貸倒引当金	△ 50,899	△ 47,685
4. 雑資産	754,399	838,175
(1) 雑資産	755,105	838,638
(2) 貸倒引当金	△ 705	△ 463
5. 固定資産	10,777,294	10,567,616
(1) 有形固定資産	10,769,293	10,560,093
建物	15,479,950	15,484,793
機械装置	7,095,613	7,219,697
土地	5,945,702	5,920,690
その他の有形固定資産	3,696,767	3,717,414
減価償却累計額	△ 21,448,740	△ 21,776,502
(2) 無形固定資産	8,000	7,523
6. 外部出資	10,535,190	10,507,690
(1) 外部出資	10,535,190	10,507,690
系統出資	9,513,220	9,513,220
系統外出資	603,020	616,520
子会社等出資	418,950	377,950
7. 繰延税金資産	119,636	97,345
資産の部合計	295,700,526	296,839,870

(単位：千円)

科 目	令和4年度 (令和5年2月28日現在)	令和5年度 (令和5年2月29日現在)
1. 信用事業負債	275,588,246	276,643,564
(1) 貯 金	271,661,515	272,861,595
(2) 借入金	2,725,777	2,723,360
(3) その他の信用事業負債	1,200,953	1,058,609
未払費用	8,834	9,263
その他の負債	1,192,119	1,049,345
2. 共済事業負債	635,780	762,180
(1) 共済資金	117,731	258,244
(2) 未経過共済付加収入	514,874	500,747
(3) その他の共済事業負債	3,174	3,187
3. 経済事業負債	1,757,434	1,689,539
(1) 経済事業未払金	405,590	327,927
(2) 経済受託債務	1,351,800	1,370,612
4. 雑負債	666,789	695,911
(1) 未払法人税等	83,135	162,958
(2) 資産除去債務	3,620	3,620
(3) その他の負債	580,034	529,333
5. 諸引当金	1,574,769	1,518,541
(1) 賞与引当金	80,636	111,242
(2) 退職給付引当金	1,494,132	1,407,299
6. 再評価に係る繰延税金負債	529,751	527,500
負債の部合計	280,752,771	281,846,238
1. 組合員資本	15,441,416	15,586,161
(1) 出資金	9,252,334	9,123,336
(2) 資本準備金	511,531	511,531
(3) 利益剰余金	5,871,976	6,175,206
利益準備金	3,889,878	3,989,878
その他利益剰余金	1,982,097	2,185,328
施設整備積立金	500,000	700,000
災害支援積立金	250,000	250,000
農業対策積立金	500,000	500,000
税効果調整積立金	100,000	100,000
当期末処分剰余金	632,097	635,328
(うち当期剰余金)	(413,367)	(387,641)
(4) 処分未済持分	△ 194,426	△ 223,913
2. 評価・換算差額等	△ 493,661	△ 592,529
(1) その他有価証券評価差額金	△ 1,574,564	△ 1,667,526
(2) 土地再評価差額金	1,080,903	1,074,996
純資産の部合計	14,947,754	14,993,631
負債及び純資産の部合計	295,700,526	296,839,870

● 損益計算書

科 目	令和 4 年度	令和 5 年度
	令和 4 年 3 月 1 日から 令和 5 年 2 月 28 日まで	令和 5 年 3 月 1 日から 令和 6 年 2 月 29 日まで
1. 事業総利益	5,334,253	5,393,738
事業収益	11,917,101	13,956,763
事業費用	6,582,847	8,563,024
(1) 信用事業収益	2,104,183	2,214,122
資金運用収益	1,934,387	1,992,461
(うち預金利息)	(796,130)	(801,905)
(うち有価証券利息)	(130,133)	(134,376)
(うち貸出金利息)	(962,965)	(998,602)
(うちその他受入利息)	(45,157)	(57,567)
役務取引等収益	115,596	121,477
その他事業直接収益	24,762	21,255
その他経常収益	29,436	78,927
(2) 信用事業費用	361,427	210,238
資金調達費用	25,152	24,590
(うち貯金利息)	(15,788)	(17,045)
(うち給付補てん備金繰入)	(2,667)	(2,091)
(うち借入金利息)	(118)	(233)
(うちその他支払利息)	(6,577)	(5,219)
役務取引等費用	61,960	67,975
その他経常費用	274,315	117,673
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 22,749)	(△ 171,933)
信用事業総利益	1,742,755	2,003,883
(3) 共済事業収益	1,681,300	1,536,555
共済付加収入	1,593,273	1,476,698
その他の収益	88,027	59,857
(4) 共済事業費用	134,290	107,981
共済推進費	71,170	58,432
共済保全費	50,585	44,389
その他の費用	12,534	5,158
(うち貸倒引当金繰入額)	(1)	(—)
(うち貸倒引当金戻入益)	(—)	(△ 1)
共済事業総利益	1,547,009	1,428,574
(5) 購買事業収益	4,652,230	4,486,794
購買品供給高	4,176,283	4,065,627
購買品手数料	114,783	123,864
その他の収益	361,263	297,302
(6) 購買事業費用	4,057,768	3,890,179
購買品供給原価	3,801,776	3,642,918
購買品供給費	189,290	193,429
その他の費用	66,701	53,831
(うち貸倒引当金繰入額)	(—)	(999)
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 10,637)	(—)
購買事業総利益	594,562	596,615
(7) 販売事業収益	789,230	717,276
販売手数料	583,207	484,945
その他の収益	206,203	232,331
(8) 販売事業費用	109,806	139,455
販売費	923	1,348
その他の費用	108,883	138,106
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 9)	(△ 3,559)
販売事業総利益	679,423	577,820
(9) 保管事業収益	351,834	378,232
(10) 保管事業費用	168,074	167,797
(うち貸倒引当金繰入額)	(—)	(2)
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 23)	(—)
保管事業総利益	183,759	210,435
(11) 加工事業収益	115,968	115,385
(12) 加工事業費用	103,704	104,798
加工事業総利益	12,264	10,586
(13) 利用事業収益	1,147,009	1,063,829
(14) 利用事業費用	874,507	849,148
(うち貸倒引当金繰入額)	(149)	(—)
(うち貸倒引当金戻入益)	(—)	(△ 5)
利用事業総利益	272,502	214,680

(単位：千円)

科 目	令和4年度 令和4年3月1日から 令和5年2月28日まで	令和5年度 令和5年3月1日から 令和6年2月29日まで
(15) 宅地等供給事業収益	24,017	69,597
(16) 宅地等供給事業費用	19,784	48,999
宅地等供給事業総利益	4,233	20,598
(17) 産直事業収益	635,200	612,432
(18) 産直事業費用	480,564	444,798
(うち貸倒引当金戻入益)	(△10)	(△22)
産直事業総利益	154,636	167,633
(19) 福祉事業収益	453,661	457,950
(20) 福祉事業費用	216,339	206,432
(うち貸倒引当金繰入額)	(6)	(一)
(うち貸倒引当金戻入益)	(一)	(△107)
福祉事業総利益	237,321	251,517
(21) その他事業収益	17,088	15,540
(22) その他事業費用	11,531	10,384
(うち貸倒引当金戻入益)	(△740)	(△478)
その他事業総利益	5,557	5,155
(23) 指導事業収入	164,132	174,578
(24) 指導事業支出	263,907	268,342
(うち貸倒引当金繰入額)	(15)	(一)
(うち貸倒引当金戻入益)	(一)	(△43)
指導事業収支差額	△99,774	△93,764
2. 事業管理費	4,993,923	4,862,943
(1) 人件費	3,525,867	3,431,129
(2) 業務費	448,196	459,105
(3) 諸税負担金	224,330	233,164
(4) 施設費	789,159	732,457
(5) その他事業管理費	6,369	7,086
事業利益	340,330	530,795
3. 事業外収益	290,657	233,744
(1) 受取雑利息	8,209	10,142
(2) 受取出資配当金	177,925	115,169
(3) 賃貸料	85,312	81,922
(4) 貸倒引当金戻入益	—	242
(5) 償却債権取立益	1,076	1,549
(6) 雑収入	18,132	24,716
4. 事業外費用	39,659	38,988
(1) 寄付金	1,802	3,418
(2) 賃貸施設経費	37,399	35,259
(3) 貸倒引当金繰入額	368	—
(4) 雑損失	90	311
経常利益	591,327	725,550
5. 特別利益	28,553	4,608
(1) 固定資産処分益	15,000	617
(2) 東電受入賠償金	5,740	—
(3) その他の特別利益	7,811	3,991
6. 特別損失	86,703	135,924
(1) 固定資産処分損	55,852	27,677
(2) 減損損失	23,208	28,365
(3) 営農支援対策費	—	79,881
(4) その他の特別損失	7,642	—
税引前当期利益	533,176	594,234
法人税、住民税及び事業税	119,548	186,553
法人税等調整額	260	20,039
法人税等合計	119,809	206,593
当期剰余金	413,367	387,641
当期首繰越剰余金	199,906	241,779
土地再評価差額金取崩額	18,823	5,906
当期末処分剰余金	632,097	635,328

令和4年度注記表	令和5年度注記表
I 重要な会計方針に係る事項に関する注記 1. 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法 (1) 満期保有目的の債券：償却原価法（定額法） (2) 子会社株式及び関連会社株式：移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 ① 時価のあるもの：時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ② 市場価格のない株式等：移動平均法による原価法 2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 購買品：総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） 3. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定額法を採用しています。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しています。 4. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。 また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。なお、債務者の支払能力の判断にあたっては、直近3年間の返済実績と将来3年間のキャッシュ・フロー見込額とを比較し、いずれか低い方の金額を回収可能額としています。 上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間または3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等の必要な修正を加えて算定しています。 すべての債権は、資産査定要領に基づき、融資担当部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しています。 (2) 賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。 (3) 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 ① 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。 ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生年度から費用処理することとしています。 過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しています。 5. 収益及び費用の計上基準 当組合は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号2021年3月26日）を適用しており、約束した財又はサービスの支配が利用者等に移転した時点で、もしくは、移転するにつれて当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しています。 主要な事業における主な履行业務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりです。 ① 購買事業 農業生産に必要な資材と生活に必要な物資を共同購入し、組合員に供給する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、購買品を引き渡す義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、購買品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。 ② 販売事業 組合員が生産した農畜産物を当組合が集荷して共同で業者等に販売する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、販売品を引き渡す義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、販売品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。 ③ 保管事業 組合員が生産した米・麦・大豆等の農産物を保管・管理する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、農産物の保管期間にわたって充足することから、当該サービスの進捗に応じて収益を認識しています。 ④ 加工事業 組合員が生産した農産物を原料に、精米等を製造して販売する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、加工した商品を引き渡す義務を負っています。こ	I 重要な会計方針に係る事項に関する注記 1. 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法 (1) 満期保有目的の債券：償却原価法（定額法） (2) 子会社株式及び関連会社株式：移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 ① 時価のあるもの：時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ② 市場価格のない株式等：移動平均法による原価法 2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 購買品：総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） 3. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定額法を採用しています。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しています。 4. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。 また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。なお、債務者の支払能力の判断にあたっては、直近3年間の返済実績と将来3年間のキャッシュ・フロー見込額とを比較し、いずれか低い方の金額を回収可能額としています。 上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等の必要な修正を加えて算定しています。 すべての債権は、資産査定要領に基づき、融資担当部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しています。 (2) 賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。 (3) 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 ① 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。 ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生年度から費用処理することとしています。 過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しています。 5. 収益及び費用の計上基準 当組合の利用者等との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行业務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりです。 ① 購買事業 農業生産に必要な資材と生活に必要な物資を共同購入し、組合員に供給する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、購買品を引き渡す義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、購買品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。 ② 販売事業 組合員が生産した農畜産物を当組合が集荷して共同で業者等に販売する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、販売品を引き渡す義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、販売品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。 ③ 保管事業 組合員が生産した米・麦・大豆等の農産物を保管・管理する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、農産物の保管期間にわたって充足することから、当該サービスの進捗に応じて収益を認識しています。 ④ 加工事業 組合員が生産した農産物を原料に、精米等を製造して販売する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、加工した商品を引き渡す義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、販売品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。 ⑤ 利用事業 カントリーエレベーター・ライスセンター・育苗センター・園芸センター・椎茸施設等の施設を設置して、共同で利用する事業であり、当組合は利用者等との契約

令和4年度注記表	令和5年度注記表
の利用者等に対する履行義務は、販売品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。 ⑤ 利用事業 カントリーエレベーター・ライスセンター・育苗センター・園芸センター・椎茸施設等の施設を設置して、共同で利用する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、各種施設の利用が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。 ⑥ 宅地等供給事業 組合員の委託に基づき行う宅地等の売渡しの仲介サービスによるものであり、利用者等との契約に基づいて当該役務を提供する履行義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、売買当事者間において宅地等の売渡しが完了した時点において充足されると判断し、仲介した物件の引渡時点で収益を認識しています。 ⑦ 産直事業 地域の組合員・消費者等に農畜産物等を供給する事業であり、農畜産物等を組合員・消費者等に引き渡す義務を負っています。この組合員・消費者等に対する履行義務は、農畜産物等の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。 ⑧ 福祉事業 要介護者を対象にしたデイサービス・訪問介護・ケアプラン作成等の介護保険事業や高齢者生活支援事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、施設の利用時点やサービスの提供が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。 ⑨ 指導事業 組合員の営農にかかる各種相談・研修・経理サービスを提供する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、主にサービスの提供が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。 6. 消費税及び地方消費税の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。 7. 計算書類等に記載した金額の端数処理の方法 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。 8. その他計算書類等の作成のための基本となる重要な事項 (1) 事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法 当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っていません。よって、事業別の収益及び費用については、事業間の内部取引も含めて表示しています。 ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部損益を除去した額を記載しています。 (2) 米共同計算 当組合は生産者が生産した農作物を無条件委託販売により販売を行い、販売代金と販売に要する経費をプール計算することで生産者に支払いをする共同計算を行っています。そのうち、米については販売をJ Aが行いプール計算を行う「J A共同計算」を行っています。 共同計算の会計処理については、貸借対照表の経済受託債権に、受託販売について生じた委託者に対する立替金及び販売品の販売委託者に支払った概算金、仮精算金を計上しています。 また、経済受託債務に、受託販売品の販売代金（前受金を含む）を計上しています。共同計算にかかる収入（販売代金等）と支出（概算金、販売手数料、倉庫保管料、運搬費等）の計算を行い、当組合が受け取る販売手数料を控除した残額を精算金として生産者に支払った時点において、経済受託債権及び経済受託債務の相殺後の経済受託債務残高を減少する会計処理を行っています。 (3) 預託家畜 当組合は、預託家畜事業を実施しており、組合員が肥育している素牛の購入費用相当額については、当組合から当該組合員への（金銭）債権を、貸借対照表の経済事業資産 その他の経済事業資産に計上しています。 なお、当該素牛の所有権は担保のため当組合に留保しています。当組合は当該債権について所定の金利を受け取り、利息相当額は損益計算書の購買事業収益 その他の収益に計上しています。 (4) 当組合が代理人として関与する取引の損益計算書の表示について 購買事業収益のうち、当組合が代理人として購買品の供給に関与している場合には、純額で収益を認識して、購買手数料として表示しています。また、販売事業のうち、当組合が代理人として販売品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識して、販売手数料として表示しています。	に基づき、役務提供する義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、各種施設の利用が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。 ⑥ 宅地等供給事業 組合員の委託に基づき行う宅地等の売渡しの仲介サービスによるものであり、利用者等との契約に基づいて当該役務を提供する履行義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、売買当事者間において宅地等の売渡しが完了した時点において充足されると判断し、仲介した物件の引渡時点で収益を認識しています。 ⑦ 産直事業 地域の組合員・消費者等に農畜産物等を供給する事業であり、農畜産物等を組合員・消費者等に引き渡す義務を負っています。この組合員・消費者等に対する履行義務は、農畜産物等の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。 ⑧ 福祉事業 要介護者を対象にしたデイサービス・訪問介護・ケアプラン作成等の介護保険事業や高齢者生活支援事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、施設の利用時点やサービスの提供が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。 ⑨ 指導事業 組合員の営農にかかる各種相談・研修・経理サービスを提供する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、主にサービスの提供が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。 6. 消費税及び地方消費税の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。 7. 計算書類等に記載した金額の端数処理の方法 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。 8. その他計算書類等の作成のための基本となる重要な事項 (1) 事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法 当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っていません。よって、事業別の収益及び費用については、事業間の内部取引も含めて表示しています。 ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部損益を除去した額を記載しています。 (2) 米共同計算 当組合は生産者が生産した農作物を無条件委託販売により販売を行い、販売代金と販売に要する経費をプール計算することで生産者に支払いをする共同計算を行っています。そのうち、米については販売をJ Aが行いプール計算を行う「J A共同計算」を行っています。 共同計算の会計処理については、貸借対照表の経済受託債権に、受託販売について生じた委託者に対する立替金及び販売品の販売委託者に支払った概算金、仮精算金を計上しています。 また、経済受託債務に、受託販売品の販売代金（前受金を含む）を計上しています。共同計算にかかる収入（販売代金等）と支出（概算金、販売手数料、倉庫保管料、運搬費等）の計算を行い、当組合が受け取る販売手数料を控除した残額を精算金として生産者に支払った時点において、経済受託債権及び経済受託債務の相殺後の経済受託債務残高を減少する会計処理を行っています。 (3) 預託家畜 当組合は、預託家畜事業を実施しており、組合員が肥育している素牛の購入費用相当額については、当組合から当該組合員への（金銭）債権を、貸借対照表の経済事業資産 その他の経済事業資産に計上しています。 なお、当該素牛の所有権は担保のため当組合に留保しています。当組合は当該債権について所定の金利を受け取り、利息相当額は損益計算書の購買事業収益 その他の収益に計上しています。 (4) 当組合が代理人として関与する取引の損益計算書の表示について 購買事業収益のうち、当組合が代理人として購買品の供給に関与している場合には、純額で収益を認識して、購買手数料として表示しています。また、販売事業のうち、当組合が代理人として販売品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識して、販売手数料として表示しています。

II 会計方針の変更に関する注記

(1) 収益認識に関する会計基準

当組合は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、財又はサービスを利用者等に移転する前に支配していない場合、すなわち、利用者等に代わって調達の手配を代理人として行う取引については、従来、利用者等から受け取る対価の総額を収益として認識しており

II 会計方針の変更に関する注記

(1) 時価の算定に関する会計基準

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる当事業年度の計算書類への影響はありません。

令和4年度注記表

令和5年度注記表

ましたが、利用者等から受け取る額から受入先（仕入先）に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

この結果、当事業年度の事業収益が3,010,439千円減少し、事業費用が同額減少し、事業利益、経常利益及び税引前当期利益への影響はありません。

(2) 時価の算定に関する会計基準

当組合は、「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる当事業年度の計算書類への影響はありません。

Ⅲ 会計上の見積りに関する注記

1. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 繰延税金資産 119,636千円

(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

繰延税金資産の計上は、次年度以降において将来減算一時差異を利用可能な課税所得の見積り額を限度として行っています。

次年度以降の課税所得の見積りについては、令和4年5月に作成した第5次中期経営計画を基礎として、当組合が将来獲得可能な課税所得の時期および金額を合理的に見積っています。

しかし、これらの見積りは将来の不確実な経営環境および組合の経営状況の影響を受けます。よって、実際に課税所得が生じた時期および金額が見積りと異なった場合には、次年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

また、将来の税制改正により、法定実効税率が変更された場合には、次年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

2. 固定資産の減損

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 減損損失 23,208千円

(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

資産グループに減損の兆候が存在する場合には、当該資産グループの割引前将来キャッシュ・フローと帳簿価額を比較することにより、当該資産グループについての減損の要否の判定を実施しています。

減損の要否に係る判定単位であるキャッシュ・フロー生成単位については、他の資産または資産グループのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位としています。

固定資産の減損損失の認識、測定において、将来キャッシュ・フローについては、第5次中期経営計画を基礎として算出しており、第5次中期経営計画以降の将来キャッシュ・フローや、割引率等については、一定の仮定を設定して算出しています。これらの仮定は将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受け、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

3. 貸倒引当金

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 貸倒引当金 933,993千円

(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

貸倒引当金の算定方法は、「Ⅰ 重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「4. 引当金の計上基準」の「(Ⅰ) 貸倒引当金」に記載しています。

主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しています。

なお、個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合、翌事業年度に係る計算書類における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

Ⅳ 貸借対照表に関する注記

1. 固定資産に係る圧縮記帳額

国庫補助金等の受領により、固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は10,756,144千円であり、その内訳は次のとおりです。

建物

5,152,283千円

建物付属設備

177,158千円

構築物

735,522千円

機械装置

4,414,050千円

車両運搬具

69,906千円

器具備品

174,593千円

無形固定資産

32,628千円

(単位：千円)

2. 担保に供している資産

担保に供している資産

担保権に係る債務

種 類

期末帳簿価額

担保権の種類

内 容

期末残高

通知預金

2,720,000

質権

手形借入金

2,720,000

定期預金

5,000,000

質権

当座借越

—

定期預金

5,000,000

質権

為替決済保証金

37,745

定期預金

300

質権

3. 子会社等に対する金銭債権及び金銭債務

子会社等に対する金銭債権の総額

373,912千円

子会社等に対する金銭債務の総額

1,352,329千円

Ⅲ 会計上の見積りに関する注記

1. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 繰延税金資産 97,345千円

(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

繰延税金資産の計上は、次年度以降において将来減算一時差異を利用可能な課税所得の見積り額を限度として行っています。

次年度以降の課税所得の見積りについては、令和6年度事業計画を基礎として、当組合が将来獲得可能な課税所得の時期および金額を合理的に見積っています。

しかし、これらの見積りは将来の不確実な経営環境および組合の経営状況の影響を受けます。よって、実際に課税所得が生じた時期および金額が見積りと異なった場合には、次年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

また、将来の税制改正により、法定実効税率が変更された場合には、次年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

2. 固定資産の減損

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 減損損失 28,365千円

(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

資産グループに減損の兆候が存在する場合には、当該資産グループの割引前将来キャッシュ・フローと帳簿価額を比較することにより、当該資産グループについての減損の要否の判定を実施しています。

減損の要否に係る判定単位であるキャッシュ・フロー生成単位については、他の資産または資産グループのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位としています。

固定資産の減損損失の認識、測定において、将来キャッシュ・フローについては、令和6年度事業計画を基礎として算出しており、令和6年度事業計画以降の将来キャッシュ・フローや、割引率等については、一定の仮定を設定して算出しています。これらの仮定は将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受け、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

3. 貸倒引当金

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 貸倒引当金 755,053千円

(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

貸倒引当金の算定方法は、「Ⅰ 重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「4. 引当金の計上基準」の「(Ⅰ) 貸倒引当金」に記載しています。

主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しています。

なお、個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合、翌事業年度に係る計算書類における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

Ⅳ 貸借対照表に関する注記

1. 固定資産に係る圧縮記帳額

国庫補助金等の受領により、固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は10,486,933千円であり、その内訳は次のとおりです。

建物

4,991,433千円

建物付属設備

177,158千円

構築物

694,209千円

機械装置

4,348,216千円

車両運搬具

68,696千円

器具備品

174,593千円

無形固定資産

32,628千円

(単位：千円)

2. 担保に供している資産

担保に供している資産

担保権に係る債務

種 類

期末帳簿価額

内 容

期末残高

通知預金

2,720,000

手形借入金

2,720,000

定期預金

5,000,000

当座借越

—

定期預金

5,000,000

為替決済保証金

32,135

定期預金

200

北上市下水道事業出納取扱保証金

—

定期預金

100

岩手中部水道企業団収納取扱保証金

—

定期預金

100

釜石市水道事業収納取扱保証金

—

3. 子会社等に対する金銭債権及び金銭債務

子会社等に対する金銭債権の総額

274,932千円

子会社等に対する金銭債務の総額

1,306,293千円

令和 4 年度注記表

(2) 減損損失を認識した資産又は資産グループについての概要及び減損損失の金額
当期に減損損失を計上した固定資産は、以下のとおりです。（単位：千円）

場所・資産グループ	用途	種類・内訳	減損金額
グループホームとどろき	業務用	無形固定資産 1,585	1,585
北上介護	業務用	建物附属設備 489	489
旧若葉町支店	遊休	土地 365	365
旧亀ヶ森ライスカンター	遊休	土地 121	121
旧土沢支店	遊休	土地 264	264
旧谷内支店	遊休	土地 624	624
東和 SS	賃貸	土地 19,757	19,757
合	計		23,208

(注) 北上介護…きたみ介護事業所、小規模多機能ホームえんで

(3) 減損損失の認識に至った経緯

グループホームとどろき、北上介護については、当該施設の営業収支が2期連続赤字であると同時に短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。

東和 SS については賃貸施設ですが、地価が著しく下落していることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。

遊休グループについては、単体でキャッシュフローを生み出さないことから、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は正味売却価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額等を基準に算定しています。

令和 5 年度注記表

(2) 減損損失を認識した資産又は資産グループについての概要及び減損損失の金額
当期に減損損失を計上した固定資産は、以下のとおりです。（単位：千円）

場所・資産グループ	用途	種類・内訳	減損金額
旧亀ヶ森ライスカンター	遊休	土地 60	60
旧土沢支店	遊休	土地 327	327
旧谷内支店	遊休	土地 587	587
旧宮守 SS 跡地	遊休	土地 4,443	4,443
胡四王物産	賃貸	建物附属設備 145、機械装置 3,207、土地 19,592	22,945
合	計		28,365

(3) 減損損失の認識に至った経緯

遊休グループについては、単体でキャッシュフローを生み出さないことから、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。

胡四王物産については、賃貸施設ですが使用価値が帳簿価額まで達しないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。

(4) 回収可能価額の算定方法

遊休グループの固定資産の回収可能価額は正味売却価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額等を基準に算定しています。

胡四王物産の固定資産の回収可能額は使用価値を採用しており、適用した割引率は6.3%です。

VI 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を岩手県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券、投資信託、株式等の有価証券による運用を行っています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

有価証券は、主に債券であり、満期保有目的及び純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。また、営業債権である経済事業未収金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店にリスク管理室を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の評価及び償却・引当の計上基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

② 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会が決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については、リスク管理室が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い、経営層に報告しています。

(市場リスクに係る定量的情報)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあ

VI 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を岩手県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券、投資信託、株式等の有価証券による運用を行っています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

有価証券は、主に債券であり、満期保有目的及び純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。また、営業債権である経済事業未収金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店にリスク管理室を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の評価及び償却・引当の計上基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

② 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会が決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については、リスク管理室が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い、経営層に報告しています。

(市場リスクに係る定量的情報)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあ

令和4年度注記表

たつての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が1.00%上昇したものと想定した場合には、経済価値が最大で2,032百万円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は次のとおりです。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めていません。（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
預金	177,295,095	177,270,946	△ 24,149
有価証券			
満期保有目的の債券	2,600,244	2,584,550	△ 15,694
その他有価証券	16,999,803	16,999,803	—
貸出金	69,897,511		
貸倒引当金（注1）	△ 882,386		
貸倒引当金控除後	69,015,125	69,891,053	875,927
経済事業未収金	3,107,690		
貸倒引当金（注2）	△ 43,849		
貸倒引当金控除後	3,063,841	3,063,841	—
資産 計	268,974,108	269,810,193	836,084
貯金	271,661,515	271,572,526	△ 88,989
借入金	2,725,777	2,720,425	△ 5,351
負債 計	274,387,292	274,292,952	△ 94,340

(注1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(注2) 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(2) 金融商品の時価の算定方法に用いた評価技法の説明

【資産】

① 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである翌日物金利スワップ（Overnight Index Swap。以下「OIS」という）のレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

② 有価証券

株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。

③ 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、未実行額も含めた元利金の合計額をリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

④ 経済事業未収金

経済事業未収金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

① 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

② 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。固定金利によるものは、一

令和5年度注記表

たつての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が1.00%上昇したものと想定した場合には、経済価値が最大で1,766百万円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は次のとおりです。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めていません。（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
預金	176,444,757	176,385,617	△ 59,140
有価証券			
満期保有目的の債券	2,500,176	2,486,210	△ 13,966
その他有価証券	17,503,993	17,503,993	—
貸出金	71,534,764		
貸倒引当金（注1）	△ 706,905		
貸倒引当金控除後	70,827,859	71,565,000	737,140
経済事業未収金	2,874,304		
貸倒引当金（注2）	△ 44,038		
貸倒引当金控除後	2,830,265	2,830,265	—
資産 計	270,107,052	270,771,086	664,033
貯金	272,861,595	272,696,336	△ 165,259
借入金	2,723,360	2,722,809	△ 550
負債 計	275,584,955	275,419,145	△ 165,809

(注1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(注2) 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(2) 金融商品の時価の算定方法に用いた評価技法の説明

【資産】

① 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである翌日物金利スワップ（Overnight Index Swap。以下「OIS」という）のレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

② 有価証券

株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。

③ 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、未実行額も含めた元利金の合計額をリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

④ 経済事業未収金

経済事業未収金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

① 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

② 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。固定金利によるものは、一

令和4年度注記表

定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

(3) 市場価格のない株式等は、次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。

外部出資 (注) 10,535,190千円

(注) 外部出資のうち、市場において取引されていない株式や出資金等については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位:千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
預金	177,295,095	—	—	—	—	—
有価証券						
満期保有目的の債券	300,000	—	800,000	200,000	—	1,300,000
その他有価証券のうち満期のあるもの	—	500,000	200,000	800,000	120,000	16,900,000
貸出金(注1,2,3)	9,246,616	5,163,957	4,533,134	4,073,515	3,757,778	42,539,811
経済事業未収金(注4)	2,851,713	—	—	—	—	—
合計	189,693,425	5,663,957	5,533,134	5,073,515	3,877,778	60,739,811

(注1) 貸出金のうち、当座貸越 2,919,841千円については「1年以内」に含めています。

(注2) 貸出金のうち、3か月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 529,995千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(注3) 貸出金の分割実行案件のうち、貸付決定金額の一部未実行案件 52,701千円は償還日が特定できないため、含めていません。

(注4) 経済事業未収金のうち、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 74,532千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(5) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額 (単位:千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
貯金(注)	258,522,632	7,029,157	4,039,160	876,666	730,277	463,621
借入金	2,416	2,721,904	970	485	—	—
合計	258,525,049	9,751,061	4,040,131	877,151	730,277	463,621

注 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しています。

令和5年度注記表

定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

(3) 市場価格のない株式等は、次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。

外部出資 (注) 10,507,690千円

(注) 外部出資のうち、市場において取引されていない株式や出資金等については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位:千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
預金	176,444,757	—	—	—	—	—
有価証券						
満期保有目的の債券	—	800,000	200,000	—	200,000	1,300,000
その他有価証券のうち満期のあるもの	500,000	200,000	800,000	120,000	300,000	17,200,000
貸出金(注1,2,3)	9,310,387	5,116,643	4,653,384	4,354,266	3,642,920	43,829,147
経済事業未収金(注4)	2,782,175	—	—	—	—	—
合計	188,973,723	6,116,643	5,653,384	4,474,266	4,142,920	62,329,147

(注1) 貸出金のうち、当座貸越 3,043,815千円については「1年以内」に含めています。

(注2) 貸出金のうち、三月以上延滞が生じている債権・期限の利益を喪失した債権等 577,407千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(注3) 貸出金の分割実行案件のうち、貸付決定金額の一部未実行案件 50,607千円は償還日が特定できないため、含めていません。

(注4) 経済事業未収金のうち、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 92,128千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(5) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額 (単位:千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
貯金(注)	257,926,479	7,751,944	4,902,175	766,984	967,756	546,255
借入金	2,721,904	970	485	—	—	—
合計	260,648,383	7,752,915	4,902,660	766,984	967,756	546,255

注 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しています。

Ⅶ 有価証券に関する注記

1. 有価証券の時価及び評価差額に関する事項

(1) 満期保有目的の債券の債券

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。 (単位:千円)

区 分	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	300,026	314,750	14,723
	地 方 債	300,235	309,990	9,754
	社 債	399,982	409,490	9,507
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	地 方 債	400,000	391,150	△ 8,850
	社 債	1,200,000	1,159,170	△ 40,830
合 計		2,600,244	2,584,550	△ 15,694

(2) その他有価証券

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。 (単位:千円)

区 分	種 類	貸借対照表計上額	取得原価又は償却原価	評 価 差 額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	債 権			
	国 債	211,240	201,813	9,426
	地 方 債	104,910	100,000	4,910
	金 融 債	209,350	200,734	8,615
	社 債	831,322	820,525	10,796
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	小 計	1,356,822	1,323,073	33,748
	債 権			
	国 債	5,483,300	6,126,781	△ 643,481
	地 方 債	2,870,990	3,199,230	△ 328,240
	政府保証債	263,070	299,610	△ 36,540
	社 債	6,994,350	7,592,576	△ 598,226
	株 式	5,710	6,383	△ 672
	受 益 証 券	25,560	26,712	△ 1,152
小 計	15,642,981	17,251,294	△ 1,608,313	
合 計		16,999,803	18,574,368	△ 1,574,564

なお、上記の差額△ 1,574,564千円を、「その他有価証券評価差額金」に計上しています。

2. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券 (単位:千円)

種 類	売 却 額	売 却 益	売 却 損
国 債	3,126,008	16,927	—
地 方 債	—	—	—
社 債	508,121	7,835	—
株 式	9,310	603	—
受 益 証 券	—	—	—
合 計	3,643,439	25,366	—

4. 当事業年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

2. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券 (単位:千円)

種 類	売 却 額	売 却 益	売 却 損
国 債	924,532	21,255	—
地 方 債	—	—	—
社 債	—	—	—
株 式	6,638	240	—
受 益 証 券	52,846	1,078	—
合 計	984,016	22,575	—

4. 当事業年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

令和4年度注記表	令和5年度注記表																																																																																																																																																		
VII 退職給付に関する注記 1. 退職給付に係る事項 (1) 採用している退職給付制度の概要 職員の退職給付にあてるため、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般社団法人岩手県農業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。 (2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 <table> <tr><td>期首における退職給付債務</td><td>4,233,263 千円</td></tr> <tr><td>勤務費用</td><td>206,620 千円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td>5,260 千円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の発生額</td><td>△ 32,863 千円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td><u>△ 565,236 千円</u></td></tr> <tr><td>期末における退職給付債務</td><td>3,847,044 千円</td></tr> </table> (3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表 <table> <tr><td>期首における年金資産</td><td>2,455,278 千円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td>14,731 千円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の発生額</td><td>△ 1,342 千円</td></tr> <tr><td>特定退職共済制度への拠出金</td><td>130,104 千円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td><u>△ 363,107 千円</u></td></tr> <tr><td>期末における年金資産</td><td>2,235,663 千円</td></tr> </table> (4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表 <table> <tr><td>退職給付債務</td><td>3,847,044 千円</td></tr> <tr><td>特定退職共済制度</td><td><u>△ 2,235,663 千円</u></td></tr> <tr><td>未積立退職給付債務</td><td>1,611,381 千円</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務費用</td><td>△ 35,386 千円</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td><u>3,118 千円</u></td></tr> <tr><td>貸借対照表計上額純額</td><td>1,579,113 千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>1,579,113 千円</td></tr> </table> (5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額 <table> <tr><td>勤務費用</td><td>206,620 千円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td>5,260 千円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td>△ 14,731 千円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td><u>△ 18,202 千円</u></td></tr> <tr><td>過去勤務費用の費用処理額</td><td><u>8,846 千円</u></td></tr> <tr><td>小計</td><td>187,793 千円</td></tr> <tr><td>出向者にかかる負担金の受入処理額</td><td><u>△ 570 千円</u></td></tr> <tr><td>合計</td><td>187,223 千円</td></tr> </table> (6) 年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。 <table> <tr><td>債券</td><td>66.50%</td></tr> <tr><td>現金および預金</td><td>7.16%</td></tr> <tr><td>退職共済年金預け金</td><td>23.78%</td></tr> <tr><td>その他</td><td><u>2.56%</u></td></tr> <tr><td>合計</td><td>100.00%</td></tr> </table> (7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。 (8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項 <table> <tr><td>割引率</td><td>0.44 %</td></tr> <tr><td>長期期待運用収益率</td><td>0.60 %</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>10 年</td></tr> <tr><td>過去勤務費用の処理年数</td><td>10 年</td></tr> </table>	期首における退職給付債務	4,233,263 千円	勤務費用	206,620 千円	利息費用	5,260 千円	数理計算上の差異の発生額	△ 32,863 千円	退職給付の支払額	<u>△ 565,236 千円</u>	期末における退職給付債務	3,847,044 千円	期首における年金資産	2,455,278 千円	期待運用収益	14,731 千円	数理計算上の差異の発生額	△ 1,342 千円	特定退職共済制度への拠出金	130,104 千円	退職給付の支払額	<u>△ 363,107 千円</u>	期末における年金資産	2,235,663 千円	退職給付債務	3,847,044 千円	特定退職共済制度	<u>△ 2,235,663 千円</u>	未積立退職給付債務	1,611,381 千円	未認識過去勤務費用	△ 35,386 千円	未認識数理計算上の差異	<u>3,118 千円</u>	貸借対照表計上額純額	1,579,113 千円	退職給付引当金	1,579,113 千円	勤務費用	206,620 千円	利息費用	5,260 千円	期待運用収益	△ 14,731 千円	数理計算上の差異の費用処理額	<u>△ 18,202 千円</u>	過去勤務費用の費用処理額	<u>8,846 千円</u>	小計	187,793 千円	出向者にかかる負担金の受入処理額	<u>△ 570 千円</u>	合計	187,223 千円	債券	66.50%	現金および預金	7.16%	退職共済年金預け金	23.78%	その他	<u>2.56%</u>	合計	100.00%	割引率	0.44 %	長期期待運用収益率	0.60 %	数理計算上の差異の処理年数	10 年	過去勤務費用の処理年数	10 年	VII 退職給付に関する注記 1. 退職給付に係る事項 (1) 採用している退職給付制度の概要 職員の退職給付にあてるため、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般社団法人岩手県農業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。 令和5年5月1日、定年年齢を段階的に65歳へ引き上げたことにより、退職給与規程を一部変更しています。 (2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 <table> <tr><td>期首における退職給付債務</td><td>3,495,901 千円</td></tr> <tr><td>勤務費用</td><td>156,594 千円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td>13,253 千円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の発生額</td><td>△ 102,936 千円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td>△ 286,826 千円</td></tr> <tr><td>過去勤務費用の発生額</td><td><u>△ 182,572 千円</u></td></tr> <tr><td>期末における退職給付債務</td><td>3,093,414 千円</td></tr> </table> (3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表 <table> <tr><td>期首における年金資産</td><td>2,127,408 千円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td>12,764 千円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の発生額</td><td>△ 628 千円</td></tr> <tr><td>特定退職共済制度への拠出金</td><td>114,284 千円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td><u>△ 185,199 千円</u></td></tr> <tr><td>期末における年金資産</td><td>2,068,629 千円</td></tr> </table> (4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表 <table> <tr><td>退職給付債務</td><td>3,093,414 千円</td></tr> <tr><td>特定退職共済制度</td><td><u>△ 2,068,629 千円</u></td></tr> <tr><td>未積立退職給付債務</td><td>1,024,785 千円</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務費用</td><td>149,665 千円</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td><u>232,848 千円</u></td></tr> <tr><td>貸借対照表計上額純額</td><td>1,407,299 千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>1,407,299 千円</td></tr> </table> (5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額 <table> <tr><td>勤務費用</td><td>156,594 千円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td>13,253 千円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td>△ 12,764 千円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>△ 21,638 千円</td></tr> <tr><td>過去勤務費用の費用処理額</td><td><u>△ 6,367 千円</u></td></tr> <tr><td>小計</td><td>129,077 千円</td></tr> <tr><td>出向者にかかる負担金の受入処理額</td><td><u>△ 590 千円</u></td></tr> <tr><td>合計</td><td>128,487 千円</td></tr> </table> (6) 年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。 <table> <tr><td>債券</td><td>62.86%</td></tr> <tr><td>現金および預金</td><td>6.20%</td></tr> <tr><td>退職共済年金預け金</td><td>27.15%</td></tr> <tr><td>その他</td><td><u>3.79%</u></td></tr> <tr><td>合計</td><td>100.00%</td></tr> </table> (7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。 (8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項 <table> <tr><td>割引率</td><td>1.17 %</td></tr> <tr><td>長期期待運用収益率</td><td>0.60 %</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>10 年</td></tr> <tr><td>過去勤務費用の処理年数</td><td>10 年</td></tr> </table>	期首における退職給付債務	3,495,901 千円	勤務費用	156,594 千円	利息費用	13,253 千円	数理計算上の差異の発生額	△ 102,936 千円	退職給付の支払額	△ 286,826 千円	過去勤務費用の発生額	<u>△ 182,572 千円</u>	期末における退職給付債務	3,093,414 千円	期首における年金資産	2,127,408 千円	期待運用収益	12,764 千円	数理計算上の差異の発生額	△ 628 千円	特定退職共済制度への拠出金	114,284 千円	退職給付の支払額	<u>△ 185,199 千円</u>	期末における年金資産	2,068,629 千円	退職給付債務	3,093,414 千円	特定退職共済制度	<u>△ 2,068,629 千円</u>	未積立退職給付債務	1,024,785 千円	未認識過去勤務費用	149,665 千円	未認識数理計算上の差異	<u>232,848 千円</u>	貸借対照表計上額純額	1,407,299 千円	退職給付引当金	1,407,299 千円	勤務費用	156,594 千円	利息費用	13,253 千円	期待運用収益	△ 12,764 千円	数理計算上の差異の費用処理額	△ 21,638 千円	過去勤務費用の費用処理額	<u>△ 6,367 千円</u>	小計	129,077 千円	出向者にかかる負担金の受入処理額	<u>△ 590 千円</u>	合計	128,487 千円	債券	62.86%	現金および預金	6.20%	退職共済年金預け金	27.15%	その他	<u>3.79%</u>	合計	100.00%	割引率	1.17 %	長期期待運用収益率	0.60 %	数理計算上の差異の処理年数	10 年	過去勤務費用の処理年数	10 年
期首における退職給付債務	4,233,263 千円																																																																																																																																																		
勤務費用	206,620 千円																																																																																																																																																		
利息費用	5,260 千円																																																																																																																																																		
数理計算上の差異の発生額	△ 32,863 千円																																																																																																																																																		
退職給付の支払額	<u>△ 565,236 千円</u>																																																																																																																																																		
期末における退職給付債務	3,847,044 千円																																																																																																																																																		
期首における年金資産	2,455,278 千円																																																																																																																																																		
期待運用収益	14,731 千円																																																																																																																																																		
数理計算上の差異の発生額	△ 1,342 千円																																																																																																																																																		
特定退職共済制度への拠出金	130,104 千円																																																																																																																																																		
退職給付の支払額	<u>△ 363,107 千円</u>																																																																																																																																																		
期末における年金資産	2,235,663 千円																																																																																																																																																		
退職給付債務	3,847,044 千円																																																																																																																																																		
特定退職共済制度	<u>△ 2,235,663 千円</u>																																																																																																																																																		
未積立退職給付債務	1,611,381 千円																																																																																																																																																		
未認識過去勤務費用	△ 35,386 千円																																																																																																																																																		
未認識数理計算上の差異	<u>3,118 千円</u>																																																																																																																																																		
貸借対照表計上額純額	1,579,113 千円																																																																																																																																																		
退職給付引当金	1,579,113 千円																																																																																																																																																		
勤務費用	206,620 千円																																																																																																																																																		
利息費用	5,260 千円																																																																																																																																																		
期待運用収益	△ 14,731 千円																																																																																																																																																		
数理計算上の差異の費用処理額	<u>△ 18,202 千円</u>																																																																																																																																																		
過去勤務費用の費用処理額	<u>8,846 千円</u>																																																																																																																																																		
小計	187,793 千円																																																																																																																																																		
出向者にかかる負担金の受入処理額	<u>△ 570 千円</u>																																																																																																																																																		
合計	187,223 千円																																																																																																																																																		
債券	66.50%																																																																																																																																																		
現金および預金	7.16%																																																																																																																																																		
退職共済年金預け金	23.78%																																																																																																																																																		
その他	<u>2.56%</u>																																																																																																																																																		
合計	100.00%																																																																																																																																																		
割引率	0.44 %																																																																																																																																																		
長期期待運用収益率	0.60 %																																																																																																																																																		
数理計算上の差異の処理年数	10 年																																																																																																																																																		
過去勤務費用の処理年数	10 年																																																																																																																																																		
期首における退職給付債務	3,495,901 千円																																																																																																																																																		
勤務費用	156,594 千円																																																																																																																																																		
利息費用	13,253 千円																																																																																																																																																		
数理計算上の差異の発生額	△ 102,936 千円																																																																																																																																																		
退職給付の支払額	△ 286,826 千円																																																																																																																																																		
過去勤務費用の発生額	<u>△ 182,572 千円</u>																																																																																																																																																		
期末における退職給付債務	3,093,414 千円																																																																																																																																																		
期首における年金資産	2,127,408 千円																																																																																																																																																		
期待運用収益	12,764 千円																																																																																																																																																		
数理計算上の差異の発生額	△ 628 千円																																																																																																																																																		
特定退職共済制度への拠出金	114,284 千円																																																																																																																																																		
退職給付の支払額	<u>△ 185,199 千円</u>																																																																																																																																																		
期末における年金資産	2,068,629 千円																																																																																																																																																		
退職給付債務	3,093,414 千円																																																																																																																																																		
特定退職共済制度	<u>△ 2,068,629 千円</u>																																																																																																																																																		
未積立退職給付債務	1,024,785 千円																																																																																																																																																		
未認識過去勤務費用	149,665 千円																																																																																																																																																		
未認識数理計算上の差異	<u>232,848 千円</u>																																																																																																																																																		
貸借対照表計上額純額	1,407,299 千円																																																																																																																																																		
退職給付引当金	1,407,299 千円																																																																																																																																																		
勤務費用	156,594 千円																																																																																																																																																		
利息費用	13,253 千円																																																																																																																																																		
期待運用収益	△ 12,764 千円																																																																																																																																																		
数理計算上の差異の費用処理額	△ 21,638 千円																																																																																																																																																		
過去勤務費用の費用処理額	<u>△ 6,367 千円</u>																																																																																																																																																		
小計	129,077 千円																																																																																																																																																		
出向者にかかる負担金の受入処理額	<u>△ 590 千円</u>																																																																																																																																																		
合計	128,487 千円																																																																																																																																																		
債券	62.86%																																																																																																																																																		
現金および預金	6.20%																																																																																																																																																		
退職共済年金預け金	27.15%																																																																																																																																																		
その他	<u>3.79%</u>																																																																																																																																																		
合計	100.00%																																																																																																																																																		
割引率	1.17 %																																																																																																																																																		
長期期待運用収益率	0.60 %																																																																																																																																																		
数理計算上の差異の処理年数	10 年																																																																																																																																																		
過去勤務費用の処理年数	10 年																																																																																																																																																		
2. 特例業務負担金の将来見込額 人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金 49,859 千円を含めて計上しています。 なお、同組合より示された令和3年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、579,910 千円となっています。	2. 特例業務負担金の将来見込額 人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金 46,486 千円を含めて計上しています。 なお、同組合より示された令和4年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、420,838 千円となっています。																																																																																																																																																		

令和4年度注記表	令和5年度注記表																																																																																				
IX 税効果会計に関する注記 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳 <table><tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr><tr><td>貸倒損失</td><td>89,902 千円</td></tr><tr><td>貸倒引当金</td><td>115,908 千円</td></tr><tr><td>未収利息不計上</td><td>3,858 千円</td></tr><tr><td>退職給付引当金</td><td>412,380 千円</td></tr><tr><td>賞与引当金</td><td>25,842 千円</td></tr><tr><td>減損損失</td><td>616,474 千円</td></tr><tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>434,579 千円</td></tr><tr><td>その他</td><td>42,114 千円</td></tr><tr><td>繰延税金資産 小計</td><td>1,741,060 千円</td></tr><tr><td>評価性引当額</td><td>△ 1,621,423 千円</td></tr><tr><td>繰延税金資産 合計</td><td>119,636 千円</td></tr></table> 2. 法定実効税率と法人税負担率との差異の主な原因 <table><tr><td>法定実効税率</td><td>27.60%</td></tr><tr><td>(調整)</td><td></td></tr><tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>1.99%</td></tr><tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>△ 4.86%</td></tr><tr><td>住民税均等割額</td><td>2.19%</td></tr><tr><td>評価性引当額の増減</td><td>△ 7.51%</td></tr><tr><td>その他</td><td>3.06%</td></tr><tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>22.47%</td></tr></table> X 収益認識に関する注記 「I 重要な会計方針に係る事項に関する注記 5. 収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。 XI 「資産除去債務に関する会計基準」に基づく注記 1. 貸借対照表に計上している以外の資産除去債務 当組合は、一部の事業資産に関して、不動産賃借契約に基づき、退去時における原状回復にかかる義務を有していますが、当該事業資産は当組合が事業を継続する上で必須の施設であり、現時点で除去は想定していません。また、移転が行われる予定もないこ現時点で除去は想定していません。また、移転が行われる予定もないことから、資産除去債務の履行時期を合理的に見積もることができません。そのため、当該義務に見合う資産除去債務を計上していません。	繰延税金資産		貸倒損失	89,902 千円	貸倒引当金	115,908 千円	未収利息不計上	3,858 千円	退職給付引当金	412,380 千円	賞与引当金	25,842 千円	減損損失	616,474 千円	その他有価証券評価差額金	434,579 千円	その他	42,114 千円	繰延税金資産 小計	1,741,060 千円	評価性引当額	△ 1,621,423 千円	繰延税金資産 合計	119,636 千円	法定実効税率	27.60%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.99%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 4.86%	住民税均等割額	2.19%	評価性引当額の増減	△ 7.51%	その他	3.06%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.47%	IX 税効果会計に関する注記 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳 <table><tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr><tr><td>貸倒損失</td><td>84,574 千円</td></tr><tr><td>貸倒引当金</td><td>115,580 千円</td></tr><tr><td>未収利息不計上</td><td>8,061 千円</td></tr><tr><td>退職給付引当金</td><td>388,414 千円</td></tr><tr><td>賞与引当金</td><td>35,619 千円</td></tr><tr><td>未払年度末手当</td><td>26,132 千円</td></tr><tr><td>未払事業税</td><td>10,838 千円</td></tr><tr><td>減損損失</td><td>617,441 千円</td></tr><tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>460,237 千円</td></tr><tr><td>その他</td><td>15,547 千円</td></tr><tr><td>繰延税金資産 小計</td><td>1,762,448 千円</td></tr><tr><td>評価性引当額</td><td>△ 1,665,102 千円</td></tr><tr><td>繰延税金資産 合計</td><td>97,345 千円</td></tr></table> 2. 法定実効税率と法人税負担率との差異の主な原因 <table><tr><td>法定実効税率</td><td>27.60%</td></tr><tr><td>(調整)</td><td></td></tr><tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>5.41%</td></tr><tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>△ 3.12%</td></tr><tr><td>住民税均等割額</td><td>1.97%</td></tr><tr><td>評価性引当額の増減</td><td>3.03%</td></tr><tr><td>その他</td><td>△ 0.13%</td></tr><tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>34.77%</td></tr></table> X 収益認識に関する注記 「I 重要な会計方針に係る事項に関する注記 5. 収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。 XI 「資産除去債務に関する会計基準」に基づく注記 1. 貸借対照表に計上している以外の資産除去債務 当組合は、一部の事業資産に関して、不動産賃借契約に基づき、退去時における原状回復にかかる義務を有していますが、当該事業資産は当組合が事業を継続する上で必須の施設であり、現時点で除去は想定していません。また、移転が行われる予定もないこ現時点で除去は想定していません。また、移転が行われる予定もないことから、資産除去債務の履行時期を合理的に見積もることができません。そのため、当該義務に見合う資産除去債務を計上していません。	繰延税金資産		貸倒損失	84,574 千円	貸倒引当金	115,580 千円	未収利息不計上	8,061 千円	退職給付引当金	388,414 千円	賞与引当金	35,619 千円	未払年度末手当	26,132 千円	未払事業税	10,838 千円	減損損失	617,441 千円	その他有価証券評価差額金	460,237 千円	その他	15,547 千円	繰延税金資産 小計	1,762,448 千円	評価性引当額	△ 1,665,102 千円	繰延税金資産 合計	97,345 千円	法定実効税率	27.60%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.41%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 3.12%	住民税均等割額	1.97%	評価性引当額の増減	3.03%	その他	△ 0.13%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.77%
繰延税金資産																																																																																					
貸倒損失	89,902 千円																																																																																				
貸倒引当金	115,908 千円																																																																																				
未収利息不計上	3,858 千円																																																																																				
退職給付引当金	412,380 千円																																																																																				
賞与引当金	25,842 千円																																																																																				
減損損失	616,474 千円																																																																																				
その他有価証券評価差額金	434,579 千円																																																																																				
その他	42,114 千円																																																																																				
繰延税金資産 小計	1,741,060 千円																																																																																				
評価性引当額	△ 1,621,423 千円																																																																																				
繰延税金資産 合計	119,636 千円																																																																																				
法定実効税率	27.60%																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.99%																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 4.86%																																																																																				
住民税均等割額	2.19%																																																																																				
評価性引当額の増減	△ 7.51%																																																																																				
その他	3.06%																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.47%																																																																																				
繰延税金資産																																																																																					
貸倒損失	84,574 千円																																																																																				
貸倒引当金	115,580 千円																																																																																				
未収利息不計上	8,061 千円																																																																																				
退職給付引当金	388,414 千円																																																																																				
賞与引当金	35,619 千円																																																																																				
未払年度末手当	26,132 千円																																																																																				
未払事業税	10,838 千円																																																																																				
減損損失	617,441 千円																																																																																				
その他有価証券評価差額金	460,237 千円																																																																																				
その他	15,547 千円																																																																																				
繰延税金資産 小計	1,762,448 千円																																																																																				
評価性引当額	△ 1,665,102 千円																																																																																				
繰延税金資産 合計	97,345 千円																																																																																				
法定実効税率	27.60%																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.41%																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 3.12%																																																																																				
住民税均等割額	1.97%																																																																																				
評価性引当額の増減	3.03%																																																																																				
その他	△ 0.13%																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.77%																																																																																				

● 剰余金処分計算書

(単位：円)

項 目	令和4年度	令和5年度
1. 当期末処分剰余金	632,097,517	635,328,166
2. 剰余金処分別	390,317,677	389,038,497
利益準備金	100,000,000	100,000,000
任意積立金		
施設整備積立金	200,000,000	100,000,000
農業対策積立金	—	100,000,000
出資配当金	90,317,677	89,038,497
3. 次期繰越剰余金	241,779,840	246,289,669

《令和5年度別表》

(単位：円)

種 類	目的及び取崩基準	積立目標額	当期末残高	剰余金処分後残高
施設整備積立金	施設の整備、修繕、除却、処分及び固定資産減損損失の発生時、また地域農業振興のための大規模投資への支援について、理事会の決議により必要額を取崩することができる。	1,000,000,000	700,000,000	800,000,000
災害支援積立金	大規模災害への緊急支援対策費として積立を行い、理事会の決議により必要額を取崩することができる。	250,000,000	250,000,000	250,000,000
農業対策積立金	自由貿易等外圧ならびに不測の事態による収入減がある場合に備えるため積立を行い、かかる農業支援に支出した経費相当額を理事会の決議により必要額を取崩することができる。	1,000,000,000	500,000,000	600,000,000
税効果調整積立金	繰延税金資産の回収可能性の見直し、及び税率の変更により繰延税金資産の取崩しに伴う財源のため積立を行い、多額の支出が発生した場合に、該当年度の決算期に取崩することができる。	繰延税金資産の額を目標に積み立てる	100,000,000	100,000,000

部門別損益計算書

令和4年度部門別損益計算書

(単位：千円)

項 目	合計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他 事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益	15,780,729	2,104,184	1,681,301	11,233,721	512,973	248,550	—
事業費用	10,346,405	361,428	134,291	9,336,342	258,139	256,206	—
事業総利益	5,434,324	1,742,756	1,547,010	1,897,380	254,835	△ 7,656	—
事業管理費	5,093,994	1,495,279	1,030,463	1,455,929	407,684	704,640	—
(うち減価償却費)	(507,614)	(68,087)	(51,860)	(346,650)	(11,298)	(29,719)	—
(うち人件費)	(3,525,868)	(957,794)	(776,907)	(922,644)	(328,995)	(539,528)	—
うち共通管理費	—	496,635	412,484	355,587	131,796	272,972	△ 1,669,474
(うち減価償却費)	—	(29,812)	(24,764)	(21,397)	(7,935)	(16,413)	(△ 100,322)
(うち人件費)	—	(225,653)	(187,386)	(161,097)	(59,667)	(123,779)	(△ 757,582)
事業利益	340,330	247,477	516,547	441,451	△ 152,849	△ 712,296	—
事業外収益	290,657	103,748	73,411	19,398	85,623	8,477	—
(うち共通分)	—	14,289	11,869	10,255	3,803	7,867	△ 48,083
事業外費用	39,660	740	615	539	37,303	464	—
(うち共通分)	—	740	615	531	197	407	△ 2,490
経常利益	591,327	350,485	589,344	460,310	△ 104,529	△ 704,282	—
特別利益	28,553	5,527	4,591	13,920	1,471	3,043	—
(うち共通分)	—	5,527	4,591	3,967	1,471	3,043	△ 18,599
特別損失	86,704	25,765	21,403	18,492	6,858	14,185	—
(うち共通分)	—	25,765	21,403	18,492	6,858	14,185	△ 86,704
税引前当期利益	533,176	330,247	572,532	455,739	△ 109,916	△ 715,425	—
営農指導事業分配賦額	—	133,784	110,390	429,255	41,996	△ 715,425	—
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益	533,176	196,463	462,142	26,483	△ 151,912	—	—

(注) 損益計算書の「事業収益」および「事業費用」は各事業相互間の内部取引を除去していますので、部門別損益計算書の「事業収益」および「事業費用」の金額と一致しません。また、部門別損益計算書は令和4年度から適用された収益認識会計基準による代理人取引等の組替を行う前の金額で表示しています。

(1) 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等

共通管理費等 各部門に直接賦課できなかった共通的な事業管理費等は、①各部門の「配置人員」、②各部門に直接賦課した「人件費を除く事業管理費(共通管理費等配賦前)」、③各部門の「事業総利益」を加味し、①②③の平均割合を基準とした当該部門に配賦しています。

営農指導事業 農業関連事業に60%を配賦した後、他の事業に人頭割で配賦しています。

(2) 配賦割合(1の配賦基準で算出した配賦の割合)

(単位：%)

区分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	計
共通管理費等	29.75%	24.71%	21.30%	7.89%	16.35%	100.00%
営農指導事業	18.70%	15.43%	60.00%	5.87%	—	100.00%

(3) 事業費等合計が損益計算書と一致しない理由及びその金額

指導事業費用のうち組織育成費(農家組合・青年部・女性部等育成助成費)及び教育情報費を事業管理費に移していることから事業費用合計が損益計算書と一致していません。

なお、その金額は100,071千円です。

令和 5 年度部門別損益計算書

(単位：千円)

項 目	合計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他 事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益	14,174,347	2,214,122	1,536,555	9,620,986	562,721	239,962	—
事業費用	8,677,451	210,238	107,981	7,843,154	275,195	240,882	—
事業総利益	5,496,895	2,003,883	1,428,574	1,777,832	287,526	△ 920	—
事業管理費	4,966,100	1,440,534	1,012,272	1,415,560	423,038	674,695	—
(うち減価償却費)	(452,017)	(53,601)	(40,575)	(327,899)	(7,714)	(22,227)	—
(うち人件費)	(3,431,130)	(915,842)	(764,078)	(897,854)	(341,286)	(512,070)	—
うち共通管理費	—	483,938	415,626	349,483	141,163	270,399	△ 1,660,609
(うち減価償却費)	—	(15,884)	(13,641)	(11,494)	(4,641)	(8,888)	(△ 54,547)
(うち人件費)	—	(227,732)	(195,598)	(164,080)	(66,308)	(127,043)	(△ 780,760)
事業利益	530,795	563,349	416,302	362,272	△ 135,512	△ 675,615	—
事業外収益	233,502	34,598	76,732	27,673	83,879	10,620	—
(うち共通分)	—	17,672	15,176	13,233	5,167	10,102	△ 61,350
事業外費用	38,742	1,017	874	746	35,378	727	—
(うち共通分)	—	1,017	874	735	296	569	△ 3,491
経常利益	725,550	596,930	492,160	389,199	△ 87,011	△ 665,722	—
特別利益	4,609	1,332	1,144	998	389	745	—
(うち共通分)	—	1,332	1,144	964	389	745	△ 4,574
特別損失	135,925	16,319	14,015	11,809	4,768	89,013	—
(うち共通分)	—	16,319	14,015	11,809	4,768	9,131	△ 56,043
税引前当期利益	594,234	581,943	479,289	378,387	△ 91,390	△ 753,990	—
営農指導事業分配賦額	—	136,622	117,472	452,395	47,501	△ 753,990	—
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益	594,234	445,321	361,817	△ 74,007	△ 138,892	—	—

(注) 損益計算書の「事業収益」および「事業費用」は各事業相互間の内部取引を除去していますので、部門別損益計算書の「事業収益」および「事業費用」の金額と一致しません。また、部門別損益計算書は令和4年度から適用された収益認識会計基準による代理人取引等の組替を行う前の金額で表示しています。

(1) 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等

共通管理費等 各部門に直接賦課できなかった共通的な事業管理費等は、①各部門の「配置人員」、②各部門に直接賦課した「人件費を除く事業管理費（共通管理費等配賦前）」、③各部門の「事業総利益」を加味し、①②③の平均割合を基準として当該部門に配賦しています。

営農指導事業 農業関連事業に 60%を配賦した後、他の事業に人頭割で配賦しています。

(2) 配賦割合（1の配賦基準で算出した配賦の割合）

(単位：%)

区分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	計
共通管理費等	29.14%	25.03%	21.05%	8.50%	16.28%	100.00%
営農指導事業	18.12%	15.58%	60.00%	6.30%	—	100.00%

(3) 事業費等合計が損益計算書と一致しない理由及びその金額

指導事業費用のうち組織育成費（農家組合・青年部・女性部等育成助成費）及び教育情報費を事業管理費に移していることから事業費用合計が損益計算書と一致していません。

なお、その金額は 103,157 千円です。

● 財務諸表の正確性等にかかる確認

確 認 書

- 1 私は、当JAの令和5年3月1日から令和6年2月29日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において、農業協同組合法施行規則に基づき適正に表示されていることを確認しました。
- 2 この確認を行うにあたり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しています。
 - (1) 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されています。
 - (2) 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されています。
 - (3) 重要な経営情報については、理事会等へ適切に附議・報告されています。

令和6年6月26日

花巻農業協同組合

代表理事組合長

高橋 利光



● 会計監査人の監査

令和4年度及び令和5年度の貸借対照表、損益計算書、剰余金処分計算書及び注記表は、農業協同組合法第37条の2第3項の規定に基づき、みのり監査法人の監査を受けております。

● 経営指標

■ 最近5年間の主要な経営指標

(単位：千円)

項 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益（事業収益）	17,673,775	17,222,879	15,644,064	15,780,729	14,174,347
信用事業収益	2,347,945	2,207,786	2,118,428	2,104,184	2,214,122
共済事業収益	1,959,794	1,846,317	1,786,787	1,681,301	1,536,555
農業関連事業収益	12,561,975	12,381,017	10,958,621	11,233,721	9,620,986
その他事業収益	804,060	787,759	780,229	761,523	802,683
経常利益	644,580	590,908	630,998	591,327	725,550
当期剰余金	△ 740,387	338,469	406,045	413,367	387,641
出資金 （出資口数）	9,786,835 (9,786,835口)	9,591,380 (9,591,380口)	9,382,404 (9,382,404口)	9,252,334 (9,252,334口)	9,123,336 (9,123,336口)
純資産額	16,184,022	15,938,866	15,993,628	14,947,754	14,993,631
総資産額	282,755,529	295,162,688	294,837,358	295,700,526	296,839,870
貯金等残高	256,087,725	269,648,170	269,079,933	271,661,515	272,861,595
貸出金残高	63,647,248	65,122,170	67,736,803	69,897,511	71,534,764
有価証券残高	14,884,448	16,015,204	19,252,841	19,600,047	20,004,169
剰余金配当額	—	—	91,832	90,317	89,038
出資配当額	—	—	91,832	90,317	89,038
職員数	667人	638人	605人	554人	528人
単体自己資本比率	12.27%	12.10%	12.32%	14.02%	14.11%

(注) 1. 経常収益は各事業収益の合計額を表しています。 2. 当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。 3. 信託業務の取り扱いはありません。
4. 「単体自己資本比率」は、「農業協同組合がその経営の健全性を判断するための基準」（平成18年金融庁・農水省告示第2号）に基づき算出しております。

■ 利益総括表

(単位：千円)

項 目	令和4年度	令和5年度	増 減
資金運用収支	1,909,235	1,967,871	58,636
役務取引等収支	53,636	53,501	△ 135
その他信用事業収支	△ 220,116	△ 17,489	202,626
信用事業粗利益	1,742,755	2,003,883	261,127
信用事業粗利益率	0.65%	0.75%	0.10%
事業粗利益	5,608,586	5,214,824	△ 393,762
事業粗利益率	1.91%	1.76%	△ 0.14%
事業純益	405,107	247,368	△ 157,739
実質事業純益	614,663	351,880	△ 262,782
コア事業純益	589,900	330,624	△ 259,275
コア事業純益 （投資信託解約損益を除く）	589,900	330,624	△ 259,275

■ 資金運用収支の内訳

(単位：千円)

項 目	令和4年度			令和5年度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	264,307,425	1,889,229	0.71%	267,575,053	1,934,884	0.72%
うち 預 金	175,185,317	796,130	0.45%	174,903,708	801,905	0.46%
うち有価証券	19,780,027	130,133	0.66%	21,459,839	134,376	0.63%
うち貸出金	69,342,080	962,965	1.39%	71,211,505	998,602	1.40%
資金調達勘定	271,616,953	18,574	0.01%	274,098,832	19,370	0.01%
うち貯金・定期積金	268,879,761	18,455	0.01%	271,337,831	19,136	0.01%
うち借入金	2,737,192	118	0.00%	2,761,001	233	0.01%
総資金利ざや			0.16%			0.19%

(注) 1. 総資金利ざや＝資金運用利回り－資金調達原価（資金調達利回り＋経費率） 2. 資金運用勘定の利息欄の預金には、信連からの受取奨励金が含まれています。

■ 受取・支払利息の増減額

(単位：千円)

項 目	令和4年度	令和5年度
受 取 利 息	△ 27,075	46,583
うち 預 金	△ 45,923	5,775
うち有価証券	12,725	4,242
うち貸出金	9,439	35,637
うちその他受取	△ 3,316	928
支 払 利 息	△ 9,211	△ 562
うち貯金・定期積金	△ 8,275	681
うち借入金	15	114
うちその他支払	△ 952	△ 1,357
差 引	△ 17,864	47,146

(注) 1. 増減額は、前年対比によるものです。

2. 受取利息の預金には、信連（又は中金）からの事業分量配当金、貯蓄増強奨励金、特別対策奨励金等奨励金が含まれています。

● 貯金に関する指標

■ 科目別貯金平均残高

(単位：千円)

項 目	令和4年度		令和5年度		増 減
流動性貯金	121,791,786	(45.2%)	124,583,499	(45.9%)	2,791,712
定期性貯金	147,008,506	(54.6%)	146,672,170	(54.0%)	△ 336,336
その他の貯金	79,467	(0.0%)	82,161	(0.0%)	2,693
計	268,879,761	(100.0%)	271,337,831	(100.0%)	2,458,070
譲渡性貯金	—	(—)	—	(—)	—
合 計	268,879,761	(100.0%)	271,337,831	(100.0%)	2,458,070

(注) 1. 流動性貯金＝当座貯金＋普通貯金＋貯蓄貯金＋別段貯金＋通知貯金 2. 定期性貯金＝定期貯金＋定期積金 3. () 内は構成比です。

■ 定期貯金残高

(単位：百万円)

項 目	令和4年度		令和5年度		増 減
固定金利定期	141,363	(99.9%)	141,460	(99.9%)	96
変動金利定期	4	(0.0%)	5	(0.0%)	1
合 計	141,367	(100.0%)	141,465	(100.0%)	97

(注) 1. 固定金利定期：預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金 2. 変動金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金
3. () 内は構成比です。

● 貸出金等に関する指標

■ 科目別貸出金平均残高

(単位：千円)

項 目	令和4年度		令和5年度		増 減
手形貸付	526,132	(0.7%)	472,546	(0.6%)	△ 53,585
証書貸付	65,631,389	(94.6%)	67,509,636	(94.8%)	1,878,246
当座貸越	3,184,558	(4.5%)	3,229,322	(4.5%)	44,763
割引手形	—	(—)	—	(—)	—
合 計	69,342,080	(100.0%)	71,211,505	(100.0%)	1,869,424

(注) () 内は構成比です。

■ 貸出金の金利条件別内訳残高

(単位：百万円)

項 目	令和4年度		令和5年度		増 減
固定金利貸出	33,309	(48.0%)	30,819	(43.2%)	△ 2,490
変動金利貸出	32,731	(47.2%)	37,059	(52.0%)	4,327
その他	3,300	(4.7%)	3,332	(4.6%)	32
合 計	69,342	(100.0%)	71,211	(100.0%)	1,869

(注) () 内は構成比です。

■ 貸出金の担保別内訳残高

(単位：百万円)

項 目	令和4年度	令和5年度	増 減
貯金・定期積金等	868	871	2
不 動 産	33	22	△ 10
そ の 他 担 保	34	39	5
小 計	935	933	△ 1
農業信用基金協会	24,945	25,491	546
そ の 他 保 証	29,377	31,830	2,453
小 計	54,322	57,321	2,999
信 用	14,639	13,279	△ 1,360
合 計	69,897	71,534	1,637

■ 貸出金の使途別内訳残高

(単位：百万円)

項 目	令和4年度	令和5年度	増 減
設 備 資 金	56,003 (80.1%)	57,634 (80.6%)	1,631
運 転 資 金	13,894 (19.9%)	13,900 (19.4%)	6
合 計	69,897 (100.0%)	71,534 (100.0%)	1,367

(注) () 内は構成比です。

■ 貸出金の業種別残高

(単位：百万円)

項 目	令和4年度	令和5年度	増 減
農 業	11,544 (16.5%)	11,408 (15.9%)	△ 136
林 業	205 (0.2%)	160 (0.2%)	△ 45
水 産 業	446 (0.6%)	504 (0.7%)	58
製 造 業	9,855 (14.0%)	10,572 (14.7%)	717
鉱 業	156 (0.2%)	144 (0.2%)	△ 12
建 設 業	4,468 (6.3%)	4,658 (6.5%)	190
不 動 産 業	1,311 (1.8%)	1,326 (1.8%)	15
電気・ガス・熱供給・水道業	563 (0.8%)	596 (0.8%)	33
運 輸 ・ 通 信 業	1,953 (2.7%)	1,963 (2.7%)	9
卸売・小売業・飲食店	1,371 (1.9%)	1,412 (1.9%)	41
サ ー ビ ス 業	10,227 (14.6%)	10,794 (15.0%)	566
金 融 ・ 保 険 業	504 (0.7%)	488 (0.6%)	△ 15
地方公共団体・地方公社等	3,610 (5.1%)	3,186 (4.4%)	△ 423
そ の 他	23,679 (33.8%)	24,317 (33.9%)	637
(うち個人)	23,581 (33.7%)	24,212 (33.8%)	630
(うち法人)	98 (0.1%)	104 (0.1%)	6
合 計	69,897 (100.0%)	71,534 (100.0%)	1,637

(注) () 内は構成比です。

■ 主要な農業関係の貸出金残高

○ 営農類型別

(単位：千円)

項 目	令和4年度	令和5年度	増 減
農 業	8,549,288	8,569,443	20,155
穀 作	4,152,343	4,117,704	△ 34,639
野 菜・園 芸	542,996	538,224	△ 4,772
果 樹・樹 園 農 業	154,678	136,716	△ 17,962
工 芸 作 物	9,632	15,200	5,568
養 豚・肉 牛・酪 農	1,131,027	1,300,244	169,216
養 鶏・養 卵	9,582	6,186	△ 3,396
養 蚕	—	—	—
そ の 他 農 業	2,549,026	2,455,166	△ 93,859
農 業 関 連 団 体 等	35,300	19,504	△ 15,796
合 計	8,584,588	8,588,947	4,359

(注) 1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人及び農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に係る事業に必要な資金等が該当します。なお、貸出金の業種別残高の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。

2. 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置付けられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。

3. 「農業関連団体等」には、J A や全農（経済連）とその子会社が含まれています。

○ 資金種類別

(単位：千円)

項 目	令和4年度	令和5年度	増 減
プ ロ パ ー 資 金	5,259,337	4,934,942	△ 32,394
農 業 制 度 資 金	3,325,251	3,654,004	328,753
農 業 近 代 化 資 金	2,238,805	2,436,816	98,011
そ の 他 制 度 資 金	986,446	1,217,188	230,742
合 計	8,584,588	8,588,947	4,359

(注) 1. プロパー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。

2. 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJ A が低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。

3. その他制度資金には、農業経営改善促進資金（スーパーS資金）や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

○ 受託貸付金

(単位：千円)

項 目	令和4年度	令和5年度	増 減
日 本 政 策 金 融 公 庫 資 金	2,380	934	△ 1,446
そ の 他	—	—	—
合 計	2,380	934	△ 1,446

(注) 日本政策金融公庫資金は、農業（旧農林漁業金融公庫）にかかる資金をいいます。

■ 農協法に基づく開示債権の状況及び金融再生法開示債権区分に基づく債権の保全状況

(単位：百万円)

債 権 区 分	令和3年度				令和4年度			
	債権額	保全額			債権額	保全額		
		担保・保証	引 当	合 計		担保・保証	引 当	合 計
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	584	223	361	584	622	292	278	570
危 険 債 権	997	672	324	996	1,069	789	330	1,119
要 管 理 債 権	0	0	0	0	0	0	0	0
三 月 以 上 延 滞 債 権	0	0	0	0	0	0	0	0
貸 出 条 件 緩 和 債 権	0	0	0	0	0	0	0	0
小 計 (A)	1,581	895	685	1,581	1,691	1,081	608	1,690
正 常 債 権	68,367				69,843			
債 権 合 計	69,949				71,534			

(注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、厚生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債権者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

2. 危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。

3. 要管理債権

4. 「三月以上延滞債権」に該当する貸出金と5. 「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金の合計額です。

4. 三月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、破産厚生債権及びこれらに準ずる債権及び危険債権に該当しない債権です。

5. 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債務放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権及び三月以上延滞債権に該当しない債権です。

6. 正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記に掲げる債権以外のものに区分される債権です。

■ 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況

該当する契約はありません。

■ 貸倒引当金の期末残高及び期中増減額

(単位：千円)

区 分	令和4年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	204,427	209,555	—	204,427	209,555
個別貸倒引当金	742,120	724,437	200	741,920	724,437
合 計	946,548	933,993	200	946,348	933,993

区 分	令和5年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	209,555	104,512	291	209,264	104,512
個別貸倒引当金	724,437	650,541	3,255	721,182	650,541
合 計	933,993	755,053	3,547	930,446	755,053

■ 貸出金償却の額

(単位：千円)

項 目	令和4年度	令和5年度
貸 出 金 償 却 額	—	—

■ 内国為替取扱実績

(単位：千件、千円)

項 目		令和4年度		令和5年度	
		仕向	被仕向	仕向	被仕向
送金・振込為替	件数	88	507	93	507
	金額	65,560,316	105,806,584	64,798,047	107,790,079
代金取立為替	件数	—	0	—	0
	金額	—	335	—	7,502
雑為替	件数	4	3	4	3
	金額	605,583	959,836	544,103	838,198
合 計	件数	93	513	98	514
	金額	66,165,899	106,766,756	65,342,510	108,635,780

● 有価証券に関する指標

■ 種類別有価証券平均残高

(単位：千円)

項 目	令和4年度	令和5年度	増 減
国 債	6,281,647	6,814,563	532,916
地 方 債	3,810,721	3,899,960	89,238
政 府 保 証 債	298,705	299,503	798
金 融 債	359,372	200,749	△ 158,623
社 債	9,978,149	10,220,043	241,893
株 式	2,220	1,318	△ 902
受 益 証 券	26,654	23,700	△ 2,953
合 計	20,757,471	21,459,839	702,368

(注) 貸付有価証券は有価証券の種類ごとに区分して記載しています。

■ 商品有価証券残存期間別残高

該当する取引はありません。

■ 有価証券残存期間別残高

(単位：千円)

項 目	1年以内	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の 定めなし	合計
令和4年度								
国 債	—	300,026	—	—	—	6,328,595	—	6,628,621
地 方 債	99,973	200,262	300,000	—	500,000	2,899,230	—	3,999,465
政 府 保 証 債	—	—	—	—	—	299,610	—	299,610
金 融 債	—	—	200,734	—	—	—	—	200,734
社 債	200,000	999,982	620,525	700,000	2,300,326	5,192,249	—	10,013,084
株 式	—	—	—	—	—	—	6,383	6,383
受 益 証 券	—	—	—	—	—	—	26,712	26,712
合 計	299,973	1,500,270	1,121,260	700,000	2,800,326	14,719,685	33,095	21,174,612
令和5年度								
国 債	—	300,014	—	—	—	6,725,064	—	7,025,079
地 方 債	—	500,172	—	200,000	300,000	2,899,278	—	3,899,451
政 府 保 証 債	—	—	—	—	—	299,632	—	299,632
金 融 債	—	200,529	—	—	—	—	—	200,529
社 債	500,000	999,989	620,404	800,000	2,495,370	4,797,810	—	10,213,576
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—
受 益 証 券	—	—	—	—	—	—	33,427	33,427
合 計	500,000	2,000,706	620,404	1,000,000	2,795,370	14,721,787	33,427	21,671,696

■ 売買目的有価証券

(単位：千円)

項 目	令和4年度		令和5年度	
	貸借対照表計上額	当年度の損益に 含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当年度の損益に 含まれた評価差額
売買目的有価証券	—	—	—	—

■ 満期保有目的の債券の時価情報

(単位：千円)

区 分	種 類	令和4年度			令和5年度		
		計上額	時 価	差 額	計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	300,026	314,750	14,723	300,014	308,020	8,005
	地 方 債	300,235	309,990	9,754	200,172	206,590	6,417
	社 債	399,982	409,490	9,507	299,989	306,230	6,240
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	地 方 債	400,000	391,150	△ 8,850	400,000	393,140	△ 6,860
	社 債	1,200,000	1,159,170	△ 40,830	1,300,000	1,272,230	△ 27,770
合 計		2,600,244	2,584,550	△ 15,694	2,500,176	2,486,210	△ 13,966

■ その他有価証券の時価情報

(単位：千円)

区 分	種 類	令和4年度			令和5年度		
		計上額	原 価	差 額	計上額	原 価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	債 券						
	国 債	211,240	201,813	9,426	101,220	99,609	1,610
	地 方 債	104,910	100,000	4,910	103,370	100,000	3,370
	金 融 債	209,350	200,734	8,615	205,970	200,529	5,440
	社 債	831,322	820,525	10,796	826,954	820,404	6,549
	受 益 証 券	—	—	—	38,919	33,427	5,491
小 計		1,356,822	1,323,073	33,748	1,276,433	1,253,971	22,461
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	債 券						
	国 債	5,483,300	6,126,781	△ 643,481	5,866,490	6,625,454	△ 758,964
	地 方 債	2,870,990	3,199,230	△ 328,240	2,867,350	3,199,278	△ 331,928
	政府保証債	263,070	299,610	△ 36,540	260,670	299,632	△ 38,962
	社 債	6,994,350	7,592,576	△ 598,226	7,233,050	7,793,181	△ 560,131
	株 式	5,710	6,383	△ 672	—	—	—
	受 益 証 券	25,560	26,712	△ 1,152	—	—	—
小 計		15,642,981	17,251,294	△ 1,608,313	16,227,560	17,917,548	△ 1,689,988
合 計		16,999,803	18,574,368	△ 1,574,564	17,503,993	19,171,519	△ 1,667,526

■ 金銭の信託の時価情報

該当する取引はありません。

■ デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券店頭デリバティブ取引

該当する取引はありません。

● 経営諸指標

■ 利益率

項 目	令和4年度	令和5年度	増 減
総資産経常利益率	0.20%	0.24%	0.04%
資本経常利益率	3.81%	4.77%	0.96%
総資産当期純利益率	0.14%	0.13%	△0.01%
資本当期純利益率	2.66%	2.55%	△0.11%

(注) 1. 総資産経常利益率＝経常利益÷総資産平均残高×100 2. 資本経常利益率＝経常利益÷純資産勘定平均残高×100
3. 総資産当期純利益率＝当期剰余金÷総資産平均残高×100 4. 資本当期純利益率＝当期剰余金÷純資産勘定平均残高×100

■ 貯貸率・貯証率

項 目		令和 4 年度	令和 5 年度	増 減
貯 証 率	期 末	7.2%	7.3%	0.1%
	期 中 平 残	7.4%	7.9%	0.5%
貯 貸 率	期 末	25.7%	26.2%	0.5%
	期 中 平 残	25.8%	26.2%	0.4%

(注) 1. 貯証率（期末）＝有価証券残高÷貯金残高×100 2. 貯証率（期中平均）＝有価証券平均残高÷貯金平均残高×100
3. 貯貸率（期末）＝貸出金残高÷貯金残高×100 4. 貯貸率（期中平均）＝貸出金平均残高÷貯金平均残高×100

● 事業取扱高

■ 長期共済保有高

(単位：千円)

種 類		令和4年度		令和5年度	
		件数	金額	件数	金額
生 命 共 済	終 身 共 済	26,688	204,926,469	26,255	190,602,154
	定 期 生 命 共 済	680	6,018,100	843	8,002,100
	養 老 生 命 共 済	11,947	82,623,267	10,357	70,676,593
	こ ども 共 済	5,163	29,857,523	4,872	26,824,423
	医 療 共 済	21,403	3,032,100	21,111	2,759,700
	が ん 共 済	3,361	688,500	3,335	662,500
	定 期 医 療 共 済	955	2,949,700	891	2,781,000
	介 護 共 済	2,255	3,042,494	2,259	3,120,493
	認 知 症 共 済	561		596	
	生 活 障 害 共 済	424		425	
合 計	特 定 重 度 疾 病 共 済	2,116		2,117	
	年 金 共 済	10,666	847,440	10,258	785,440
	建 物 更 生 共 済	35,294	455,423,303	34,435	445,586,320
合 計		116,350	759,551,373	112,882	724,976,302

(注)「種類」欄は主たる共済種類ごとに記載し、金額は当該共済種類ごとに保障金額（生命系共済は死亡保障の金額（付加された定期特約金額等を含む））を記載しています。

■ 医療系共済の共済金額保有高

(単位：千円)

種 類		令和4年度		令和5年度	
		件数	金額	件数	金額
医 療 共 済			91,755		81,440
		21,403	1,283,724	21,111	1,503,130
	が ん 共 済	3,361	19,832	3,335	19,602
定 期 医 療 共 済		955	4,663	891	4,338
	合 計		116,250		105,380
		25,719	1,283,724	25,337	1,503,130

(注)「種類」欄は主たる共済種類ごとに記載し、金額は当該共済種類ごとに共済金額を記載しています。なお、同一の共済種類に主たる共済金額が複数ある場合には、新たに欄を追加して記載するとともに、共済種類ごとの合計欄を記載しています。

■ 介護系その他の共済の共済金額保有高

(単位：千円)

種 類	令和4年度		令和5年度	
	件数	金額	件数	金額
介護共済	2,255	5,663,264	2,259	5,656,333
認知症共済	561	522,800	596	571,000
生活障害共済(一時金型)	293	1,146,800	284	1,210,200
生活障害共済(定位年金型)	131	130,760	141	139,000
特定重度疾病共済	2,116	3,096,100	2,117	3,033,100

(注)「種類」は主たる共済種類ごとに記載し、金額は当該共済種類ごとに共済金額を記載しています。

■ 年金共済の年金保有高

(単位：千円)

種 類	令和4年度		令和5年度	
	件数	金額	件数	金額
年金開始前	6,933	3,124,836	6,604	2,960,563
年金開始後	3,733	1,568,987	3,654	1,532,008
合 計	10,666	4,693,824	10,258	4,492,571

(注) 金額は、年金金額を表示しています。

■ 短期共済新契約高

(単位：千円)

種 類	令和4年度			令和5年度		
	件数	金額	掛金	件数	金額	掛金
火災共済	2,767	31,764,370	48,428	2,805	32,305,350	47,324
自動車共済	44,887		2,016,700	44,267		1,990,634
傷害共済	36,385	114,825,500	15,385	42,886	130,972,500	15,024
定額定期生命共済	10	40,000	208	10	40,000	208
賠償責任共済	552		1,799	527		2,100
自賠責共済	21,777		410,141	21,044		354,593
合 計	106,378		2,492,662	111,539		2,409,886

(注)「種類」欄は主たる共済種類ごとに記載し、金額は当該共済種類ごとに保障金額(死亡保障又は火災保障を伴わない共済の金額欄は斜線。)を記載しています。

■ 購買品取扱高

(単位：千円)

項 目	令和4年度	令和5年度	増 減
肥料	1,969,903	1,887,913	△ 81,989
農薬	1,387,809	1,378,086	△ 9,722
飼料	888,501	837,614	△ 50,886
包装資材	292,045	272,270	△ 19,774
保温資材	91,539	91,225	△ 313
種苗・種子	693,746	697,227	3,480
その他	171,606	172,194	588
生産資材計	5,495,152	5,336,533	△ 158,618
くらしの宅配便	5,766	4,704	△ 1,061
食 品	241	258	16
日用品	530	570	39
衣 料 品	—	—	—
その他	—	—	—
生活資材計	6,538	5,532	△ 1,005
精米購買	144,565	140,399	△ 4,165
家畜購買	464,473	370,108	△ 94,365
合 計	6,110,729	5,852,575	△ 258,154

(注) 当期取扱高は総額で記載しており、損益計算書においては純額で購買手数料として表示しています。

■ 販売品取扱高

○ 受託販売品

(単位：千円)

項 目	令和3年度	令和4年度	増 減
委 託 共 計 米	5,914,323	5,786,895	△ 127,428
そ の 他 米	2,177,674	2,475,293	297,619
麦	220,521	272,105	51,584
雑 穀 ・ 豆 類	400,408	197,656	△ 202,751
米 穀 計	8,712,928	8,731,951	19,023
野 菜	1,346,301	1,389,632	43,331
果 実	936,763	732,752	△ 204,011
花 き ・ 花 木	482,805	478,042	△ 4,762
菌 茸 類	150,052	146,912	△ 3,140
そ の 他 園 芸 特 産	4,300	3,584	△ 715
園 芸 特 産 計	2,920,223	2,750,924	△ 169,298
生 乳	1,259,647	1,309,573	49,925
黒 和 子 牛	1,575,550	1,329,676	△ 245,874
肉 牛	1,092,009	1,023,964	△ 68,044
肉 豚	1,771,040	1,809,128	38,087
家 畜	254,039	202,194	△ 51,845
畜 産 物 計	5,952,286	5,674,536	△ 277,750
合 計	17,585,437	17,157,412	△ 428,025

(注) 当期取扱高は総額で記載しており、損益計算書においては純額で購買手数料として表示しています。

○ 買取販売品

(単位：千円)

項 目	令和4年度	令和5年度	増 減
買 取 販 売 米	1,323,704	89,829	△ 1,233,875
合 計	1,323,704	89,828	△ 1,233,875

(注) 当期取扱高は総額で記載しており、損益計算書においては金額とは一致しません。

■ その他の事業取扱高

(単位：千円)

項 目	令和4年度	令和5年度	増 減
保 管 事 業	351,834	378,232	26,398
加 工 事 業	115,968	115,385	△ 583
利 用 事 業	1,147,009	1,063,829	△ 83,180
宅 地 等 供 給 事 業	24,017	69,597	45,580
産 直 事 業	642,100	620,612	△ 21,487
福 祉 事 業	453,661	457,950	4,289
そ の 他 事 業	17,088	15,540	△ 1,548
指 導 事 業 収 入	260,217	254,060	△ 6,156
合 計	3,011,898	2,975,209	△ 36,688

● 自己資本の充実の状況

1. 自己資本の構成に関する事項

(単位：千円、%)

項 目	令和4年度	令和5年度
コア資本にかかる基礎項目		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組員資本の額	15,351,098	15,497,123
うち、出資金及び資本準備金の額	9,763,865	9,123,336
うち、再評価積立金の額	—	—
うち、利益剰余金の額	5,871,976	6,175,206
うち、外部流出予定額(△)	90,317	89,038
うち、上記以外に該当するものの額	△ 194,426	△ 223,913
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	209,555	104,512
うち、一般貸倒引当金及び相互援助積立金コア資本算入額	209,555	104,512
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	144,958	72,112
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	15,705,613	15,673,748
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	5,792	5,446
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	5,792	5,446
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払い年金費用の額	—	—
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関の対象普通出資等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	5,792	5,446
自己資本		
自己資本の額((イ)－(ロ))＝(ハ)	15,699,820	15,668,301
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	101,367,046	100,749,763
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に参入される額の合計額	1,306,709	1,298,840
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)		
うち、繰延税金資産		
うち、前払年金費用		
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 303,946	△ 303,656
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額	1,610,655	1,602,497
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	10,582,012	10,248,842
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	111,949,058	110,998,606
自己資本比率		
自己資本比率((ハ)／(ニ))	14.02%	14.11%

(注) 1. 「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しています。

2. 当J Aは、信用リスク・アセット額の算出にあっては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。

3. 当J Aが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

2. 自己資本の充実度に関する事項

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：千円)

区 分		令和4年度			令和5年度		
		エクスポージャー の期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 $b = a \times 4\%$	エクスポージャー の期末残高	リスク・アセット額 a'	所要自己資本額 $b' = a' \times 4\%$
	現金	1,301,246	—	—	1,370,649	—	—
	我が国の中央政府及び中央銀行向け	6,640,931	—	—	7,038,995	—	—
	我が国の地方公共団体向け	7,623,335	—	—	7,097,369	—	—
	地方公共団体金融機構向け	702,511	70,251	2,810	602,037	60,203	2,408
	我が国の政府関係機関向け	1,221,760	92,157	3,686	1,221,675	92,146	3,686
	地方三公社向け	400,172	—	—	500,512	—	—
	金融機関及び第一種金融商品取引業者 向け	177,401,486	35,480,297	1,419,212	176,551,332	35,310,266	1,412,411
	法人等向け	7,459,744	3,772,198	150,888	7,744,668	3,794,408	151,776
	中小企業等向け及び個人向け	35,478,236	10,517,496	420,700	37,461,250	10,705,772	428,231
	抵当権付住宅ローン	276,240	91,778	3,671	223,271	73,512	2,940
	不動産取得等事業向け	492,208	488,845	19,554	430,475	424,811	16,992
	三月以上延滞等	218,119	242,311	9,692	196,414	183,161	7,326
	取立未済手形	26,511	5,302	212	16,728	3,345	134
	信用保証協会等保証付	24,931,747	2,411,990	97,680	25,468,796	2,501,404	100,056
	出資等	1,613,003	1,613,003	64,520	1,579,120	1,579,120	63,165
	上記以外	29,932,384	45,217,229	1,808,689	29,367,819	44,688,734	1,787,549
	(うち他の金融機関等の対象資本等 調達手段のうち対象資本調達手段 に該当するもの以外のものに係る エクスポージャー)	1,405,928	3,514,820	140,593	1,405,767	3,514,419	140,577
	(うち農林中央金庫又は農業協同組 合連合会の対象普通出資等に係る エクスポージャー)	8,928,570	22,321,425	892,857	8,928,570	22,321,425	892,857
	(うち上記以外のエクスポ ージャー)	19,597,886	19,380,983	775,239	19,033,481	18,852,890	754,116
	標準的手法を適用するエクスポージャー別 計	295,746,353	101,367,046	4,054,682	296,904,543	100,749,763	4,029,991
	CVA リスク相当額÷8%	—	—	—	—	—	—
	中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—	—	—	—
合計(信用リスク・アセットの額)		293,746,353	101,367,046	4,054,682	296,904,543	100,749,763	4,029,991
オペレーショナル・リスク に対する所要自己資本の額 <基礎的手法>		オペレーショナル・リスク相当額を 8%で除して得た額 a'		所要自己資本額 $b' = a' \times 4\%$	オペレーショナル・リスク相当額 を8%で除して得た額 a'		所要自己資本額 $b' = a' \times 4\%$
		10,582,012		423,280	10,248,842		409,954
所要自己資本額計		リスク・アセット等(分母)計 a'		所要自己資本額 $b' = a' \times 4\%$	リスク・アセット等(分母)計 a'		所要自己資本額 $b' = a' \times 4\%$
		101,367,046		4,054,682	100,749,763		4,029,991

- (注) 1. 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
2. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産(オフ・バランスを含む)のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
3. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
4. 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
5. 「証券化(証券化エクスポージャー)」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
6. 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるもの」とは、土地再評価差額金に係る経過措置によるリスク・アセットの額および調整項目にかかる経過措置によりなお従前の例によるものとしてリスク・アセットの額に算入したものが該当します。
7. 「上記以外」には、未決済取引・その他の資産(固定資産等)・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。
8. 当JAでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。
- <オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法(基礎的手法)>
- (粗利益(正の値の場合に限る)×15%)の直近3年間の合計額 ÷ 8%
- 直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数

3. 信用リスクに関する事項

(1) 標準的手法に関する事項

当ＪＡでは、自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は、告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウエイトの判定にあたり使用する格付等は、次の通りです。

① リスク・ウエイトの判定にあたり使用する格付は、以下の適格格付機関による依頼格付のみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適格格付機関
株式会社格付投資情報センター（R&I）
株式会社日本格付研究所（JCR）
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）
S&P グローバル・レーティング（S&P）
フィッチレーティングスリミテッド（Fitch）

（注）「リスク・ウエイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛け目のことです。

② リスク・ウエイトの判定にあたり使用する適格格付機関の格付またはカントリーリスク・スコアは、主に以下の通りです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリーリスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー（長期）	R&I、Moody's、JCR、S&P、Fitch	
法人等向けエクスポージャー（短期）	R&I、Moody's、JCR、S&P、Fitch	

(2) 信用リスクに関するエクスポージャー（地域別、業種別、残存期間別）及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高 （単位：千円）

区 分		令和4年度				令和5年度			
		信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	三月以上延滞エクスポージャー
	国内	296,444,079	69,959,088	21,180,430	478,320	297,521,657	71,588,822	21,678,504	428,657
	国外	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別 計		296,444,079	69,959,088	21,180,430	478,320	297,521,657	71,588,822	21,678,504	428,657
法人	農業	2,479,001	2,467,072	—	29,164	2,607,947	2,595,624	—	18,846
	林業	4,267	3,347	—	—	13,334	12,414	—	—
	水産業	—	—	—	—	—	—	—	—
	製造業	905,227	153,563	700,680	—	1,054,948	109,133	901,214	—
	鉱業	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設・不動産業	1,261,948	460,292	801,656	—	1,374,567	472,718	901,849	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	2,907,455	2,740	2,904,715	2,740	2,804,826	—	2,804,826	—
	運輸・通信業	1,301,014	—	1,301,014	—	1,501,457	—	1,501,457	—
	金融・保険業	189,987,553	—	3,730,985	—	189,026,903	—	3,630,275	—
	卸売・小売・飲食・サービス業	2,798,730	1,138,626	1,096,602	29,076	263,789	1,030,033	996,754	29,076
	日本国政府・地方公共団体	14,264,266	3,619,491	10,644,774	—	14,136,364	3,194,238	10,942,125	—
	上記以外	1,110,652	113,052	—	—	1,149,235	192,635	—	—
	個人	62,045,092	61,990,914	—	389,207	64,023,838	63,973,244	—	365,244
	その他	17,378,868	9,986	—	28,131	17,224,443	8,779	—	15,489
業種別 計		296,444,079	69,959,088	21,180,430	478,320	297,521,657	71,588,822	21,678,504	428,657
残存期間別	1年以下	181,017,728	3,414,979	301,262		180,459,744	3,507,451	500,963	
	1年超3年以下	4,032,808	2,528,014	1,504,794		4,352,999	2,345,711	2,007,288	
	3年超5年以下	5,221,447	4,096,905	1,124,542		4,953,128	4,331,734	621,393	
	5年超7年以下	4,511,532	3,810,718	700,813		5,125,491	4,124,818	1,000,672	
	7年超10年以下	8,464,851	5,662,007	2,802,843		7,982,225	5,182,859	2,799,366	
	10年超	62,929,483	48,183,309	14,746,174		64,322,546	49,573,726	14,748,820	
	期限の定めのないもの	12,887,359	2,253,166	—		13,101,076	2,513,740	—	
残存期間別 計		296,444,079	69,959,088	21,180,430		297,521,657	71,588,822	21,678,504	

- (注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間及び融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」には、コミットメントの融資可能残額も含めています。
3. 「店頭デリバティブ」とは、スワップ等の金融派生商品のうち相対で行われる取引のものをいいます。
4. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。

(3) 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額 （単位：千円）

区 分		令和4年度				令和5年度			
		期首残高	期中増加額	期中減少額		期首残高	期中増加額	期中減少額	
				目的使用	その他			目的使用	その他
一般貸倒引当金		204,427	209,555	—	204,427	209,555	205,555	104,512	291
個別貸倒引当金		742,120	724,437	200	741,920	724,437	724,437	650,541	3,255

(4) 業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

(単位：千円)

区 分		令和4年度						令和5年度					
		期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却
				目的使用	その他					目的使用	その他		
	国内	742,120	724,437	200	741,920	724,437		724,437	650,541	3,255	721,182	650,541	
	国外	—	—	—	—	—		—	—	—	—	—	
地域別 計		742,120	724,437	200	741,920	724,437		724,437	650,541	3,255	721,182	650,541	
法人	農業	14,704	9,632	—	14,704	9,632	—	9,632	16,551	—	9,632	16,551	—
	林業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	水産業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	製造業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	鉱業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設・不動産業	95,599	80,403	—	95,599	80,403	—	80,403	62,100	—	80,403	62,100	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	運輸・通信業	29,076	29,076	—	29,076	29,076	—	29,076	29,076	—	29,076	29,076	—
	金融・保険業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	卸売・小売・飲食・サービス業	129,514	123,315	—	129,514	123,315	—	123,315	117,115	—	123,315	117,115	—
	日本国政府・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	上記以外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個人		473,224	482,009	200	473,024	482,009	—	482,009	425,697	3,255	478,753	425,697	—
業種別 計		742,120	724,437	200	741,920	724,437	—	724,437	650,541	3,255	721,182	650,541	—

(5) 信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウェイト1250%を適用する残高

(単位：千円)

区 分		令和4年度			令和5年度		
		格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用リスク削減効果勘案後残高	リスク・ウェイト0%	—	15,565,513	15,565,513	—	15,507,013	15,507,013
	リスク・ウェイト2%	—	—	—	—	—	—
	リスク・ウェイト4%	—	—	—	—	—	—
	リスク・ウェイト10%	—	26,080,312	26,080,312	—	26,579,862	26,578,862
	リスク・ウェイト20%	172,956,569	5,372,418	178,328,987	168,589,485	9,380,472	177,969,957
	リスク・ウェイト35%	—	266,877	266,877	—	208,872	208,872
	リスク・ウェイト50%	5,804,293	240,644	6,044,937	5,504,485	198,805	5,703,291
	リスク・ウェイト75%	—	5,661,434	5,661,434	—	5,273,436	5,273,436
	リスク・ウェイト100%	755,313	23,634,875	24,390,189	823,084	22,801,538	23,624,623
	リスク・ウェイト150%	—	120,968	120,968	—	93,228	93,228
	リスク・ウェイト250%	—	10,131,867	10,131,867	—	10,131,900	10,131,900
	その他	—	32,505	32,505	—	38,874	38,874
リスク・ウェイト1250%		—	—	—	—	—	—
計		179,516,176	87,109,416	266,625,593	174,917,055	90,214,005	265,131,060

- (注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「格付あり」には、エクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」には、格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。
3. 経過措置によってリスク・ウェイトと変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウェイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを参入したのものについても集計の対象としています。
4. 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウェイト1250%を適用したエクスポージャーがあります。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

(1) 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続きの概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスポージャーに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、エクスポージャーのリスク・ウエイトに代えて、担保や保証人に対するリスク・ウエイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

当 J A では、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」にて定めています。信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「保証」、「貸出金と自組合貯金の相殺」を適用しています。

適格金融資産担保付取引とは、エクスポージャーの信用リスクの全部または一部が、取引相手または取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。当 J A では、適格金融資産担保付取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

保証については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウエイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、地方公営企業等金融機構、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、及び金融機関または第一種金融商品取引業者、これら以外の主体で長期格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウエイトに代えて、保証人のリスク・ウエイトを適用しています。

ただし、証券化エクスポージャーについては、これら以外の主体で保証提供時に長期格付が A- または A3 以上で、算定基準日に長期格付が BBB- または Baa3 以上の格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウエイトに代えて、保証人のリスク・ウエイトを適用しています。

貸出金と自組合貯金の相殺については、①取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他これらに類する事由にかかわらず、貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること、②同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自組合貯金をいずれの時点においても特定することができること、③自組合貯金が継続されないリスクが監視及び管理されていること、④貸出金と自組合貯金の相殺後の額が、監視及び管理されていること、の条件をすべて満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と自組合貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー額としています。

担保に関する評価及び管理方針は、一定のルールのもと定期的に担保確認及び評価の見直しを行っています。なお、主要な担保の種類は自組合貯金です。

(2) 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：千円)

区 分	令和4年度		令和5年度	
	適格金融 資産担保	保 証	適格金融 資産担保	保 証
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	300,184	—	300,210
地方三公社向け	—	400,172	—	500,512
金融機関向け及び第一種金融 商品取引業者向け	—	—	—	—
法人等向け	21,460	600	66,500	409
中小企業向け及び個人向け	96,874	29,104,282	82,135	31,660,750
抵当権付住宅ローン	—	14,567	—	13,188
不動産取得等事業向け	—	—	—	—
三月以上延滞等	2,900	14,079	2,600	45,409
中央清算機関関連	—	—	—	—
上記以外	149,320	43,171	108,485	40,609
合 計	270,554	29,877,057	259,720	32,561,090

- (注) 1. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。
2. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している債務者にかかるエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
3. 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
4. 「上記以外」には、現金、外国の中央政府及び中央銀行向け、国際決済銀行等向け、外国の中央政府等以外の公共部門向け、国際開発銀行向け、取立未済手形、未決済取引、その他の資産（固定資産等）が含まれます。
5. 「クレジット・デリバティブ」とは、第三者（参照組織）の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者（プロテクションの買い手）と信用リスクを取得したい者（プロテクションの売り手）との間で契約を結び、参照組織に信用事由（延滞・破産など）が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

7. 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

(1) 出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

「出資その他これに類するエクスポージャー」とは、主に貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当JAにおいては、これらを「①子会社及び関連会社株式」、「②その他有価証券」、「③系統及び系統外出資」に区分して管理しています。

①子会社及び関連会社については、経営上も密接な連携を図ることにより、当JAの事業のより効率的運営を目的として株式を保有しています。これらの会社の経営については、毎期の決算書類の分析のほか、定期的に業績報告を受けるなど適切な業況把握に努めています。

②その他有価証券については、中長期的な運用目的で保有するものであり、適切な市場リスクの把握及びコントロールに努めています。具体的には、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及びポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会で運用方針を定めるとともに経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された取引方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については、企画管理部門が適切な執行

がなされているかをチェックし、定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

③系統出資については、会員として総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた連合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これらの出資その他これに類するエクスポージャーの評価等については、①子会社及び関連会社については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて子会社等損失引当金を、②その他有価証券については、時価評価を行った上で、取得価額との評価差額については「有価証券等評価差額金」として純資産の部に記載しています。③系統及び系統外出資については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定しています。また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨を記載することとしています。

(2) 出資その他これに類するエクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価 (単位：千円)

区 分	令和4年度		令和5年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上 場	5,710	5,710	—	—
非 上 場	418,950	418,950	377,950	377,950
合 計	424,660	424,660	377,950	377,950

(注)「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表額の合計額です。

(3) 出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益 (単位：千円)

令和4年度			令和5年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
603	—	—	240	—	—

(4) 貸借対照表で認識され損益計算書で認識されない評価損益の額

(保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等) (単位：千円)

令和4年度		令和5年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
—	672	—	—

(5) 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

(子会社・関連会社株式の評価損益等) (単位：千円)

令和3年度		令和4年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
—	—	—	—

8. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：千円)

	令和4年度	令和5年度
ルックスルー方式を適用するエクスポージャー	27,475	34,034
マンドート方式を適用するエクスポージャー	—	—
蓋然性方式(250%)を適用するエクスポージャー	—	—
蓋然性方式(400%)を適用するエクスポージャー	—	—
フォールバック方式(1250%)を適用するエクスポージャー	—	—

9. 金利リスクに関する事項

(1) 金利リスクの算定手法の概要

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在する中で金利が変動することにより、利益が減少ないし損失を被るリスクをいいます。

当 J A では、金利リスク量を計算する際の基本的な事項を「金利リスク量計算要領」に、またリスク情報の管理・報告に係る事項を「余裕金運用等に係るリスク管理手続」に定め、適切なリスクコントロールに努めています。具体的な金利リスク管理方針および手続は以下の通りです。

① リスク管理の方針および手続の概要

- ・リスク管理および計測の対象とする金利リスクの考え方および範囲

当 J A では、金利リスクを重要なリスクの一つとして認識し、適切な管理体制のもとで他の市場リスクと一体的に管理をしています。金利リスクのうち銀行勘定の金利リスク（IRRBB）については、個別の管理指標の設定やモニタリング体制の整備などにより厳正な管理に努めています。

- ・リスク管理およびリスクの削減の方針

当 J A は、リスク管理委員会のもと、自己資本に対する IRRBB の比率の管理や収支シミュレーションの分析などを行いリスク削減に努めています。

- ・金利リスク計測の頻度

毎月末を基準日として、月次で IRRBB を計測しています。

- ・ヘッジ等金利リスクの削減手法

当 J A は、金利スワップ等のヘッジ手段を活用し金利リスクの削減に努めています。また、金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上および監査上の取扱い」（日本公認会計士協会）に規定する繰延ヘッジに依っています。

② 金利リスクの算定手法の概要

当 J A では、市場金利が上下に 1% 変動した時に発生する経済価値の変化額（低下額）を金利リスク量として毎月算出しています。

- ・流動性貯金に割り当てられた金利改定の平均満期

要求払貯金の金利リスク量は、明確な金利改定間隔がなく、貯金者の要求によって随時払い出される要求払貯金のうち、引き出されることなく、長期間、金融機関に滞留する貯金をコア貯金と定義し、①過去 5 年間の最低残高、②過去 5 年間の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、③現残高の 50% 相当額のうち最小の額を上限とし、0～5 年の期間に均等に振り分けて（平均残存 2.5 年）、リスク量を算定しています。

- ・金利リスクは、運用勘定の金利リスク量と調達勘定の金利リスク量を相殺して算定します。

- ・流動性貯金に割り当てられた最長の金利改定満期

流動性に割り当てられた最長の金利改定満期は 5 年です。

- ・流動性貯金への満期の割り当て方法（コア貯金モデル等）およびその前提

流動性貯金への満期の割り当て方法については、金融庁が定める保守的な前提を採用しています。

- ・固定金利貸出の期限前返済や定期貯金の早期解約に関する前提

固定金利貸出の期限前返済や定期貯金の早期解約について考慮していません。

- ・複数の通貨の集計方法およびその前提

通貨別に算出した金利リスクの正値を合算しています。通貨間の相関等は考慮していません。

- ・スプレッドに関する前提（計算にあたって割引金利やキャッシュ・フローに含めるかどうか）

一定の前提を置いたスプレッドを考慮してキャッシュ・フローを展開しています。なお、当該スプレッドは金利変動ショックの設定上は不変としています。

・内部モデルの使用等、 $\Delta E V E$ および $\Delta N I I$ に重大な影響を及ぼすその他の前提、前事業年度末の開示からの変動に関する説明

内部モデルは使用していません。

・計測値の解釈や重要性に関するその他の説明

該当ありません。

③ $\Delta E V E$ および $\Delta N I I$ 以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する事項

・金利ショックに関する説明

リスク資本配賦管理としてV a Rで計測する市場リスク量を算定しています。

・金利リスク計測の前提およびその意味（特に、農協法自己資本開示告示に基づく定量的開示の対象となる $\Delta E V E$ および $\Delta N I I$ と大きく異なる点）

特段ありません。

(2) 金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB 1：金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		$\Delta E V E$		$\Delta N I I$	
		当期末	前期末	当期末	前期末
1	上方パラレルシフト	1,622	1,897	167	167
2	下方パラレルシフト	—	—	17	15
3	スティープ化	1,795	2,032	—	—
4	フラット化	—	—	—	—
5	短期金利上昇	—	—	—	—
6	短期金利低下	215	110	—	—
7	最大値	1,795	2,032	167	167
		ホ		ヘ	
		当期末		前期末	
8	自己資本の額	15,668		15,699	